

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第106期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	大日精化工業株式会社
【英訳名】	DAINICHISEIKA COLOR & CHEMICALS MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 靖
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7番6号
【電話番号】	(03) 3662 - 7111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役理財部門担当 武市 義彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7番6号
【電話番号】	(03) 3662 - 7111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役理財部門担当 武市 義彦
【縦覧に供する場所】	大日精化工業株式会社西日本支社 (大阪市北区大淀中2丁目8番地7号) 大日精化工業株式会社中部支社 (名古屋市昭和区花見通り2丁目3番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第102期 平成17年3月	第103期 平成18年3月	第104期 平成19年3月	第105期 平成20年3月	第106期 平成21年3月
売上高(百万円)	140,759	153,036	170,236	180,934	156,488
経常利益(百万円)	7,599	9,098	8,980	8,092	1,360
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,761	4,912	4,546	3,960	2,636
純資産額(百万円)	29,990	36,563	46,588	48,225	40,171
総資産額(百万円)	140,817	149,293	162,234	158,674	137,755
1株当たり純資産額(円)	349.50	423.15	485.00	503.28	420.20
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()(円)	31.85	56.53	50.70	42.63	28.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.3	24.5	27.8	29.5	28.3
自己資本利益率(%)	9.6	14.8	11.1	8.6	6.1
株価収益率(倍)	16.64	11.11	13.41	10.02	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,940	6,965	5,488	6,561	661
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	427	4,120	7,540	6,172	2,088
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,591	2,385	1,172	2,350	1,368
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	12,689	13,716	13,213	11,284	11,068
従業員数(人)	3,298	3,423	3,499	3,594	3,623

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第102期から第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第104期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第102期 平成17年3月	第103期 平成18年3月	第104期 平成19年3月	第105期 平成20年3月	第106期 平成21年3月
売上高(百万円)	121,549	128,723	141,377	151,531	129,045
経常利益(百万円)	4,125	5,054	5,452	4,303	942
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,013	2,995	2,602	2,337	1,374
資本金(百万円)	10,039	10,039	10,039	10,039	10,039
発行済株式総数(株)	93,065,554	93,065,554	93,065,554	93,065,554	93,065,554
純資産額(百万円)	31,720	35,542	36,593	36,871	33,759
総資産額(百万円)	110,766	116,783	122,280	117,785	100,240
1株当たり純資産額(円)	340.89	382.09	393.87	396.93	363.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)	10.00 (4.50)	10.00 (5.00)	8.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()(円)	10.53	31.83	28.01	25.16	14.80
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.6	30.4	29.9	31.3	33.7
自己資本利益率(%)	3.2	8.9	7.2	6.4	3.9
株価収益率(倍)	50.33	19.73	24.28	16.97	-
配当性向(%)	66.5	25.1	35.7	39.7	-
従業員数(人)	1,451	1,430	1,461	1,438	1,430

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第102期から第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第104期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社は昭和6年彩華顔料合資会社として創業し、同14年彩華色素工業株式会社に改称組織変更し、同19年同業2社を吸収合併するとともに大日精化工業株式会社に改称して現在にいたっております。

昭和14年	彩華色素工業株式会社を設立し、昭和6年創立の彩華顔料合資会社の営業を継承し一般顔料の製造を開始。
昭和19年	大日精化工業株式会社と改称し同業2社を吸収合併。
昭和20年	本社(中央区)、東京工場(現・東京製造事業所)にて操業開始。
昭和22年	札幌営業所、工場(現・北海道大日精化工業(株) 連結子会社)開設。
昭和23年	プラスチック着色料ビニールトナーカラーを開発し国産化に成功。
昭和25年	大阪営業所(現・西日本支社)開設。
昭和28年	化・合成繊維用原液着色料、水性捺染着色料を開発し国産化に成功。
昭和32年	総合研究所(現・技術研究センター)を設立し顔料の研究体制を確立。 浮間合成(株)(連結子会社)設立。
昭和35年	大阪工場(現・大阪製造事業所)開設。
昭和36年	東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和37年	本社新社屋落成。 香港駐在事務所(現・大日精化(香港)有限公司、連結子会社)開設。
昭和38年	成田工場(現・ハイテックケミ(株) 連結子会社)開設。
昭和39年	名古屋営業所(現・中部支社)開設、太洋化工(株)(現・大阪化工(株) 連結子会社)設立。
昭和42年	合成皮革用樹脂及び表面処理剤を製造開始。
昭和43年	東海工場(現・東海製造事業所)開設。 仙台出張所(現・仙台支店)開設、京都出張所(現・京都支店)開設。
昭和44年	東京証券取引所市場第一部へ上場。 九州営業所(現・九州大日精化工業(株) 連結子会社)開設。 名古屋化工(株)(連結子会社)設立。
昭和45年	ニューヨーク駐在事務所(現・DAICOLOR USA, INC.、連結子会社)開設。(昭和53年ニュージャージに移転)
昭和47年	川口工場(現・川口製造事業所)開設。
昭和48年	TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD. 設立。
昭和49年	東海工場(現・東海製造事業所)に画期的な大型排水処理設備を完成。 サンパウロ駐在事務所(現・DAICOLOR DO BRASIL, IND. E COM. LTDA.) 開設。
昭和52年	三宝精密化学工業(株)設立。
昭和54年	ダイセコ(株)(連結子会社)設立。
昭和59年	DAICOLOR ITALY S.R.L.(連結子会社)設立。
昭和60年	北陸営業所(現・北陸支店)開設。
昭和61年	DAINICHISEIKA, INC.(連結子会社)設立。
昭和62年	広島化工(株)(連結子会社)設立。
昭和63年	HI-TECH COLOR, INC.(連結子会社)設立。
平成元年	INTERMEDIOS ORGANICOS S.A.(現・DAICOLORCHEM EU, S.A.、連結子会社)買収。 DAINICHI COLOR(THAILAND), LTD.(連結子会社)設立。 関東大日精化工業(株)(連結子会社)設立。 大日システムファイナンス(株)(現・ディー・エス・エフ(株) 連結子会社)設立。 PLALLOY MTD B.V. 設立。
平成4年	DAINICHISEIKA CHEMICAL(SHENZHEN)FACTORY LTD.(連結子会社)設立。
平成5年	交野製造事業所開設。 NICOLOR CO., LTD.(連結子会社)設立。
平成7年	P.T. HI-TECH INK INDONESIA(連結子会社)設立。 東莞大日化工廠有限公司(連結子会社)設立。
平成8年	滋賀製造所開設。
平成9年	DAINICHISEIKA(HK)COLORING CO., LTD.(連結子会社)設立。 DAICOLOR PHILIPPINES, INC.(連結子会社)設立。
平成15年	大日精化(上海)化工有限公司(連結子会社)設立。
平成18年	DAINICHI COLOR VIETNAM CO., LTD.(連結子会社)設立。
平成19年	九州化工(株)(連結子会社)設立。 西日本支社新社屋落成。 DAINICHISEIKA CHEMICAL(SHENZHEN)FACTORY LTD. 新工場へ移転。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(大日精化工業株式会社)及び関係会社55社により構成されており、当社は主要な子会社28社を連結し、非連結とした子会社16社・関連会社11社のうち3社について持分法を適用しております。なお、当連結会計年度よりDAINICHI COLOR VIETNAM CO., LTD.については、重要性が増加したこと

により連結の範囲に含めることとしました。

当社グループが営んでいる主な事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次の通りであります。

なお、次の3部門について当社グループは単一事業のため、事業部門別によって記載しております。

(化成品部門)

当部門は印刷インキ用・塗料用・文具用・繊維用等の顔料及びインクジェット用カラーや液晶フィルター用顔料等のITハイテク素材、その他精密化学品を取り扱っており当社及びDAICOLORCHEM EU, S.A.他が中心となり製造・販売を行っております。なお、当社と関係会社との間に製品、原材料等の取引が行われております。

(着色剤部門)

当部門は各種合成樹脂用着色剤、各種印刷インキ、情報記録材並びにハイテクに関する各種開発品を取り扱っており主として当社及び連結子会社である九州大日精化工業(株)、関東大日精化工業(株)、DAINICHISEIKA (HK) COLORING CO., LTD.、DAINICHI COLOR (THAILAND), LTD.他が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品、原材料等の取引が行われております。

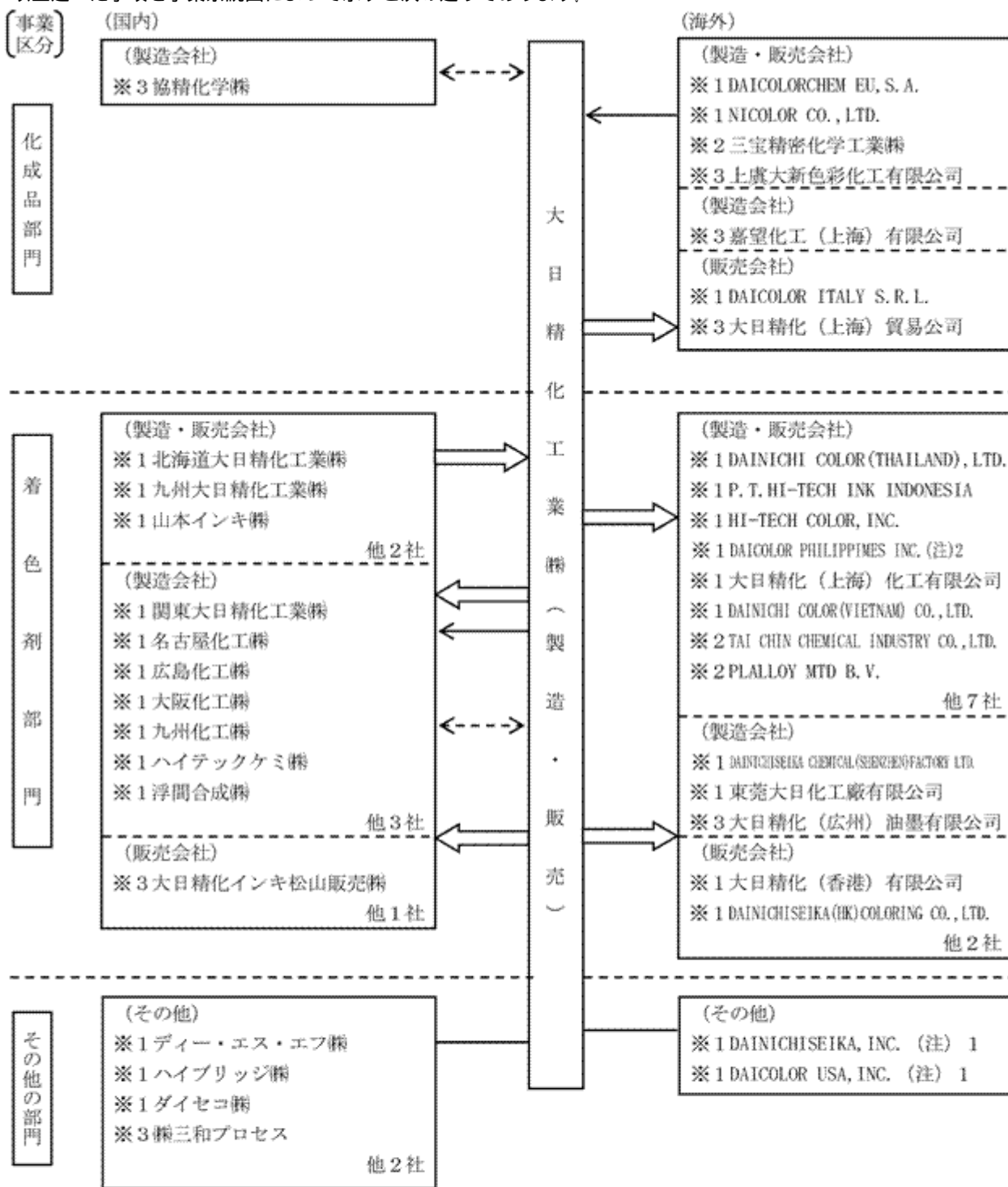
(その他の部門)

当部門は各種合成樹脂、製版フィルム、PS版、その他印刷材料、印刷機械、化学品を主として当社が取り扱っております。なお、当社と関係会社との間に一部取引が行われております。

この他に関係会社に対する投資・資金の貸付を行う会社等があります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



※1 連結子会社、※2 持分法適用関連会社、

※3 持分法を適用していない非連結子会社及び持分法非適用関連会社

製品 ⇄ 材料 → 外注委託 <-->

(注) 1. 清算手続中の会社であります。

2. 平成20年9月9日開催の当社取締役会において解散することを決議しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引等
(連結子会社)							
北海道大日精化工業(株)	札幌市 手稲区	330	印刷用インキの製造販売	100	有	有	当社で取り扱う印刷用インキの製造販売
九州大日精化工業(株)	福岡市 博多区	160	化成品・着色剤の販売	100	有	有	当社で取り扱う化成品・着色剤の販売
関東大日精化工業(株)	埼玉県 加須市	360	合成樹脂の着色加工	100	有	無	当社で取り扱う合成樹脂着色剤の外注委託
名古屋化工(株)	名古屋市 昭和区	50	合成樹脂の着色加工	100	有	無	当社で取り扱う合成樹脂着色剤の外注委託
広島化工(株)	広島市 南区	10	合成樹脂の着色加工	100	有	無	当社で取り扱う合成樹脂着色剤の外注委託
大阪化工(株)	大阪府 東大阪市	20	合成樹脂の着色加工	100	有	無	当社で取り扱う合成樹脂着色剤の外注委託
ディー・エス・エフ(株)	東京都 中央区	100	化成品・着色剤の販売 及び不動産業・グループ 内の金銭貸借	100	有	有	原材料の販売及び 不動産の賃貸借
山本インキ(株)	東京都 台東区	100	印刷用インキの製造販売	100	有	有	当社製品の販売
九州化工(株)	福岡市 博多区	10	合成樹脂の着色加工	100 (100)	有	無	-
ハイテックケミ(株) 1	千葉県 成田市	300	着色剤の製造	100 (80.5)	有	有	当社仕入製品の生産委託
浮間合成(株) 1	東京都 中央区	401	着色剤の製造	92.70 (60.40)	有	無	当社仕入製品の生産委託
ダイセコ(株)	東京都 中央区	30	雑貨及び花卉園芸植物の 販売	90	有	有	固定資産の賃貸
ハイブリッジ(株) 2	東京都 中央区	10	保険の代理店並びに 自動車の修理販売	50	有	有	車両運搬具の購入及びリース 並びに福利厚生施設の賃貸
DAICOLORCHEM EU, S.A. 1	SPAIN	千EUR 7,552	化成品の製造販売	100	有	無	当社製品の販売及び 商品の購入
大日精化(香港) 有限公司	香港	千HK\$ 3,500	化成品・着色剤の販売	100	有	有	当社製品の販売及び 原材料等の購入
HI-TECH COLOR, INC.	U.S.A.	千US\$ 5,000	印刷用インキの製造販売	100	有	有	当社製品の販売及び 商品の購入
DAICOLOR ITALY S.R.L.	ITALY	千EUR 1,500	化成品・着色剤の販売	100	有	無	当社製品の販売
DAINICHISEIKA, INC. 1,4	U.S.A.	千US\$ 29,935	持株会社	100	有	無	-
NICOLOR CO., LTD.	HUNGARY	千US\$ 3,324	化成品の製造販売	100	有	有	原材料の購入
P.T.HI-TECH INK INDONESIA	INDONESIA	百万IDR 8,940	印刷用インキの製造販売	100 (5.625)	有	有	当社製品の販売
DAINICHISEIKA(HK) COLORING CO., LTD. 1,6	香港	千HK\$ 83,000	着色剤の販売	100 (30)	有	有	当社製品の販売
大日精化(上海)化工 有限公司 1	中華人民 共和国	千US\$ 15,500	着色剤の製造販売	100 (33.03)	有	有	当社製品の販売

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引等
DAICOLOR USA, INC. 3,4	U.S.A.	千US\$ 154	化成品の販売	100 (100)	有	有	-
東莞大日化工廠有限公司 1	中華人民 共和国	千HK\$ 121,000	合成樹脂の着色加工	100 (100)	有	無	-
DAINICHISEIKA CHEMICAL(S HENZHEN) FACTORY LTD. 1	中華人民 共和国	千HK\$ 84,930	合成樹脂の着色加工	100 (100)	有	有	-
DAINICHI COLOR (THAILAND), LTD. 1	THAILAND	千Baht 234,000	合成樹脂の着色加工	83	有	無	当社製品の販売及び 商品の購入
DAICOLOR PHILIPPINES, INC. 5	PHILIPPINES	千PESO 156,042	合成樹脂の着色加工	79.26 (41.47)	有	有	当社製品の販売及び 原材料等の購入
DAINICHI COLOR VIETNAM CO., LTD. 1	VIETNAM	千US\$ 8,700	合成樹脂の着色加工	60.00 (19.70)	有	無	当社製品の販売
(持分法適用関連会社)							
TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.	台湾	千NT\$ 173,621	着色剤の製造販売	44.98	有	無	原材料の購入
三宝精密化学工業(株)	大韓民国	百万WON 1,000	化成品の製造販売	40	有	無	原材料の購入
PLALLOY MTD B.V.	HOLLAND	千EUR 7,260	合成樹脂の着色加工	40	有	無	-

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を示し、内数となっております。

2. 1. 特定子会社に該当しております。
3. 2. 議決権は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年12月末時点で2,442百万円となっております。
5. 4. 清算手続中の会社であり、DAINICHISEIKA, INC.及びDAICOLOR USA, INC.は、平成17年9月30日開催の各社臨時株主総会で解散決議をしております。
6. 5. 平成20年9月9日開催の当社取締役会において解散することを決議しております。
7. 6. DAINICHISEIKA(HK)COLORING CO., LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

- (1) 売上高 33,429百万円
- (2) 経常利益 304百万円
- (3) 当期純利益 252百万円
- (4) 純資産額 2,282百万円
- (5) 総資産額 8,435百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次の通りであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
化成品部門	420
着色剤部門	3,024
全社(共通)	179
合計	3,623

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員は上記のほか73人の嘱託の従業員が就労しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,430	43.7	20.9	7,595,058

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 従業員は上記のほか73人の嘱託の従業員が就労しております。

(3) 労働組合の状況

平成21年3月31日現在における当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)の組合員数は869名であり、いずれの系統にも属さず、労使は相互信頼を基盤として円満な関係にあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界同時不況に伴う輸出の減少に加え、原材料価格の更なる高騰や急激な円高進行、株価の下落などにより、期後半以降は、企業業績が急速に悪化し、個人消費も低迷するなど景気後退が一段と鮮明となり、未曾有の厳しい経済状況で推移いたしました。海外経済におきましては、アジアでは中国は減速基調に転じたものの底堅く成長を維持しましたが、米国では住宅市場の不振などにより、個人消費が低迷し、設備投資も減少するなど景気は後退局面に入りました。また、欧州においても輸出の減少や設備投資の落ち込みにより景気は後退しました。

このような厳しい経済環境のもとで、当社グループは、原材料価格の高騰に大変苦慮しましたが、所期の計画を達成するため、グループ一丸となって徹底した経費削減を行うとともに、ユーザーニーズの高い環境対応型・機能性付与型の製品を市場に提供するなど一層の拡販を図りました。また、製造プロセスの見直しによる効率向上・合理化・高品質化を行い、製造原価の低減並びに品質の優位性の確保に注力いたしました。

しかしながら、期後半からの景気後退に伴う急激な需要の減少により、当連結会計年度の売上高は、当社及び国内グループ会社の売上高が減収となったことに加え、円高に伴って海外子会社の売上高の円換算額が大幅に減少したこともあり、1,564億8千8百万円と前年同期比13.5%の減収となりました。利益面につきましては、営業利益は原材料価格の高騰による売上原価の上昇などにより28億8千3百万円と同65.6%の減益となりました。経常利益は、円高に伴う為替差損の発生などにより、13億6千万円と同83.2%の減益となりました。当期純損益は、投資有価証券評価損が発生したことに加え、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴うたな卸資産評価損や環境対策費並びに欧州子会社の一部工場閉鎖に伴う工場閉鎖損失などの一過性の特別損失を計上したことにより、26億3千6百万円の当期純損失となりました。

なお、事業の種類別セグメント情報につきましては、単一事業のため省略しております。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

所在地別売上高には、セグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

ア．日本

日本では、当社他13社のグループ各社が事業活動を行っております。当地域では、景気後退の影響を色濃く受け各需要業界ともに不振でしたが、特に車両業界向けや電線業界向けなどの機能性合成樹脂着色剤が低調に推移したことなどにより、売上高は1,227億4千1百万円と前年同期比14.0%の減収となりました。営業利益は原材料価格の高騰による売上原価の上昇などにより22億8千2百万円と同68.4%の減益となりました。

イ．アジア

アジアでは、DAINICHISEIKA(HK) COLORING CO., LTD.、DAINICHI COLOR(THAILAND), LTD.他7社のグループ各社が事業活動を行っております。当地域では、OA機器業界向けや車両業界向けの合成樹脂着色剤などは横這いで推移しましたが、円高に伴って円換算額が大幅に減少したことにより、売上高は338億7百万円と前年同期比10.3%の減収、営業利益は7億9千4百万円と同46.5%の減益となりました。

ウ．その他の地域

欧州・その他の地域では、DAICOLORCHEM EU,S.A.他5社のグループ各社が事業活動を行っております。欧州地域におきましては、前連結会計年度に引き続き、汎用顔料の市場において安価な中国・インド製品との価格競争を強いられ厳しい事業環境が続いております。これらの結果、売上高は50億4千4百万円と前年同期比17.0%の減収、営業損益は1億9千3百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて2億1千6百万円（前年同期比1.9%減）減少し、当連結会計年度末には、110億6千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りとなっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億6千1百万円と前連結会計年度に比べ59億円（同89.9%減）の減少となりました。これは、世界同時不況の影響により、税金等調整前当期純損失を計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20億8千8百万円と前連結会計年度に比べ40億8千3百万円（同66.2%減）の減少となりました。これは、大日精化工業㈱等の設備投資に32億2千9百万円使用したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、13億6千8百万円と前連結会計年度と比べ37億1千8百万円の増加となりました。これは、借入金を26億1千1百万円増加させたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
化成品部門(t)	18,965	95.4
着色剤部門(t)	312,897	91.6
合計(t)	331,862	91.8

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
化成品部門(百万円)	881	70.3
着色剤部門(百万円)	4,182	94.4
その他の部門(百万円)	11,595	76.6
合計(百万円)	16,659	80.0

- (注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
化成品部門(百万円)	20,614	89.5
着色剤部門(百万円)	122,399	86.6
その他の部門(百万円)	13,475	81.6
合計(百万円)	156,488	86.5

- (注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、世界的な景気後退による輸出の減少に加え、株式・為替市場の動向次第では、更なる企業業績の悪化や、個人消費の低迷も懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われま。また、海外経済におきましても、世界経済の悪化の影響を受け、停滞感の強い厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループではこの様な経済環境のもとで、引き続き強固な収益体制を構築するとともに、「グローバル企業への事業基盤の強化」と「環境管理への対応」をグループ各社の主要課題とし、色彩応用分野、高分子応用分野、バイオケミカル分野、IT・エレクトロニクス分野において、また世界をオンラインでつなぐマルチメディアの技術革新に後れをきたすことなく、**ハイテクと色彩科学の総合メーカー**としての地位を揺るぎないものにしていく所存であります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年4月22日に開催された当社取締役会において、会社法施行規則第127条（現、会社法施行規則第118条第3号（平成21年法務省令第7号））に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「会社の支配に関する基本方針」といいます。）を決定するとともに、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）を以下の通り決定・導入し、平成20年6月27日の当社定時株主総会でその継続について承認を得ております。

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、企業価値の様々な源泉、当社をご支持くださる多数のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。

当社の株式は譲渡自由が原則であり、当社の株主は、市場での自由な取引を通じて決まるものであるとともに、会社の方針を支配する者の在り方についても、最終的には株主の皆様のご意思に基づき決定されるべきものであり、また、会社の支配権の移転を伴う買付提案等があった場合にこれに応じるか否かのご判断も、最終的には株主各位のご意思に基づき行われるべきものと理解しております。

しかしながら、近時わが国の資本市場においては、対象企業の経営陣の賛同を得ないまま一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが横行しております。こうした当社株式の大規模買付行為や買付提案の中には、当社や株主に対して買付に係る内容及び代替案等を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付目的や買付後の経営方針等が当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの、買付条件が当社の有する本来の企業価値・株主共同の利益に照らして不適切であるもの等々、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと認識し、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の確保、向上のために相当な措置を講じることをその基本方針といたします。

会社支配に関する基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、1931年（昭和6年）に顔料・着色剤の国産化を目的に設立して以来、世界に数少ない顔料総合メーカーとしての地位を築いてまいりました。プラスチック時代の幕開けとなった1950年代には各種プラスチック製品の着色化に貢献、また、合成繊維の誕生に合わせて化・合成繊維の原液着色の技術を先駆けて世に送り出しました。このような創業以来培ってきました技術の継承と新規分野の研究開発を背景に、顔料特性を熟知した素材メーカーとして、カラー化時代の先取りと様々なユーザーニーズに応える高度な分散・加工・配合等の技術開発と多角的な応用展開の結実として、現在、各種合成樹脂着色料、各種印刷インキ、機能性材料、ITハイテク素材等の精密化学品群、さらには時代の要請に即した環境配慮型製品まで多様な製品ラインアップを擁し、「ハイテクと色彩科学の総合メーカー」として広範な業界の多数のお取引先から厚い信頼を得ております。

このように、当社は創立以来蓄積してきたコア技術としての顔料合成技術・分散加工技術・樹脂合成技術・エレクトロニクス関連技術等を強みとした、各種の機能材開発技術、環境対応技術等の幅広い技術開発力を企業価値の源泉とし、製造現場での納期・品質・コスト競争力等のノウハウとブランドの向上に努めながら色彩の総合メーカーとして、株主の皆様、取引先の皆様、従業員、さらには地域社会等との長年に亘る信頼関係を構築しております。これらは、数値に表れ難い企業価値として重要な要素と認識しております。

当社は、製品事業部門ごとに中期3ケ年ローリング方式により事業計画を遂行しており、キーワードとして「色とりどりのオンリーワンからナンバーワンへ」を掲げ、ファインケミカル企業として攻めの経営に徹し、技術力・品質・営業力を最大の強みとして、それぞれの業界・製品分野において様々なオンリーワンを創出し、それらをナンバーワンへとステップアップすることを目指しております。この中期事業計画は、定期開催される部門経営会議に

において継続的に見直されますが、その基本は事業・製品ユニットでの事業ポートフォリオの俯瞰と総点検により、個々の事業や製品の戦略的な位置づけを確認し、最適な経営資源配分に向けた「選択と集中」の戦略立案に繋げることを要諦としております。また、「グローバル企業としての事業基盤の強化」を目標とし、内外グループ企業全体としての経営資源の効率化や利益の最大化にも取り組んでおります。

私たちの生活環境は色彩環境であり、色彩は人間生活にとって不可欠の要素です。当社が各産業分野に提供する「現代の色彩」は、長年の蓄積による高度ファインケミカル技術を駆使して生産される化学製品であり、独自の着色開発技術により、様々な素材を美しく彩り、現代の色彩情報文化社会を支えていることを自負しております。当社は、「事業を通じて社会に貢献すること」を経営理念とし、自然と人類の共生を図ることを経営基本方針として定めております。人類文化の保護発展と自然環境を護り、企業によってたつ「環境・安全・健康」を良好に保つことを企業目的の一つとしております。国際規則及び国内外の関係法令を遵守するとともに、企業活動に伴う資源・エネルギーの削減、物流の効率化、産業廃棄・排出物の減量、再資源化、再利用化、安全のための予防・緊急対策等をも含めて化学メーカーとしての行動指針としております。

また、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化を通じて、経営の透明性及び効率性を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼をより高め、社会責任を全うするため、ガバナンス機能の充実が経営上の重要な課題であると認識しております。当社取締役会は、経営の意思決定の迅速化と業務運営責任の明確化を目的にスリム化を図り、執行役員制度を導入しております。法令遵守及びリスク管理等の徹底のために、内部統制管理委員会、CSR・環境委員会、コンプライアンス委員会等を組織化しており、内部統制システムの充実に積極的に取り組んでおります。

以上、当社では多くの投資家の皆様に中長期的に当社に投資を願い、企業価値ひいては株主共同の利益の向上のため、上記のような取組みを実施しております。今後とも株主の皆様、お取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を磐石なものとするため一層その充実、拡充に努める所存であります。これらの取組みは上記の「会社の支配に関する基本方針」の実現にも資するものと考えております。

本プランの概要（会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み）

イ．本プラン導入の目的

本プランは、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものです。

ロ．本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる大規模買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

ハ．独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社決定の合理性・公正性を担保するため、独立委員会規程を定めるとともに、独立委員会を設置しております。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

ニ．大規模買付ルールの概要

当社が設定する大規模買付ルールとは、1 事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、2 取締役会による評価検討の期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

ホ．大規模買付行為が実施された場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、例外的に、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、また、必要に応じて株主総会を開催し株主の皆様の承認を得た上で、対抗措置の発動を決定することができるものとします。

へ．本プランの適用開始、有効期限及び廃止

本プランの有効期間は平成23年6月に開催される当社定時株主総会終結の時までの3年間とし、以降、本プランの継続（一部修正した上での継続を含む）については定時株主総会において承認可決を得ることとします。ただし、本プランは、本定時株主総会において承認可決され発効した後であっても、1 当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、2 当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

本プランの合理性について（本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

当社では、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮することにより、本プランが上記の「会社の支配に関する基本方針」に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

イ．買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

ロ．株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

ハ．株主意思を反映するものであること

本プランは、平成20年6月開催の当社定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき継続しております。また、継続後は本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

ニ．取締役会の恣意的判断の排除

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

ホ．デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能であるため、デッドハンド型買収防衛策ではありません。なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在で判断したものであります。

(1) 原材料価格

当社グループ製品の主力原材料である石油化学誘導品の市況が、原油価格の動向により、大幅に変動し、製品価格での適正な対応に不足がある場合、収益を圧迫する可能性があります。

(2) 為替リスク

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は30%程度となっており、為替変動の影響を受けやすくなってきております。為替リスクを回避、軽減するために手段を講じておりますが、為替相場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動リスク

当社グループは、事業資金の一部を主として金融機関から借入金として調達しております。総資産の効率的な運用を行い、財務体質の改善・強化を図るべく有利子負債の返済に努めておりますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 貸倒リスク

当社グループの取引先において、大型の貸倒リスクが顕在化した場合、売上債権・貸付金等に追加的な損失や引当金の計上が必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計

当社グループの各事業部門の収益状況により新たな固定資産の減損損失を認識した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社及び国内連結子会社は会計基準に従い、未積立の退職給付債務を処理しておりますが、退職給付制度及び退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（割引率・期待運用収益率等）について再検討する必要が生じる可能性及び今後年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性があります。これらの場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループの各製造工場においては、各種の化学物質を取り扱っており、法令遵守を徹底して事業を進めておりますが、製造物責任や環境管理関連などにおいて、国内・海外を問わずさまざまな法的規制を受けており、今後、さらにその規制が強化されることも考えられます。その様な場合、自主管理の促進によってすみやかに対応するため、大型投資や関連費用の増加が見込まれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等のリスク

地震等の自然災害により、当社グループの製造拠点及び情報処理システムが損害を受ける可能性があります。自然災害等の発生に備えて対策を進めておりますが、これらの設備のいずれかが重大な損害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することに伴う売上高の減少や供給責任及び製造拠点等の修復または代替のために巨額の費用を要することとなる可能性があります。

(9) 知的財産・製造物責任・品質管理体制・化学品物質管理

当社グループにおいて知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、化学品物質の危険管理や、製品の品質管理体制から、大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、賠償責任保険などにより補填できない規模の賠償金支払いが生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 海外生産拠点とグループ危機管理

当社グループの製品は、主力製品の着色剤部門では、主要な生産拠点が中国の華南、華東地区やタイ・ベトナムなどの東南アジアにあり、また、顔料製品などの化成品部門では、主要な生産拠点が、欧州・東欧及び中国にあります。政治体制、経済的基盤及び自然災害発生のリスクがあり、これらが、グループ危機管理の想定以上に深刻化した場合には、各生産拠点の生産活動に重大な支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。詳細は、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、創業以来<色>の基本となる顔料を中心に、幅広い色彩需要への着色技術のパイオニアとして、ファインケミカルズ、ハイテクノロジー製品等の技術を総合的に発展させてきました。

研究開発活動としては、

1. 顔料メーカーの基本として、既存製品の品質改良及び新規色素の探索、製品化研究
2. 塗料、印刷インキ、合成樹脂、繊維、文具等の幅広い色彩需要への着色技術の改良、新しい需要を喚起する新規着色剤の開発研究
3. 重縮合系高分子であるウレタン樹脂やポリエステル系樹脂の開発と応用研究
4. 色彩需要周辺の特種樹脂、分散剤、機能性材料の開発と応用研究
5. 有機、無機合成化学や高分子合成化学等の技術を生かしたエレクトロニクス、情報記録材料や機能性複合コンパウンドの開発研究
6. 化学と生化学の学際における機能性材料の開発研究

等を、当社事業部技術部門、技術研究センター及び関係会社技術部門の各連携のもとに行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は28億3千4百万円であります。

事業部門別では、化成品部門4億9千6百万円、着色剤部門23億3千7百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。詳細は、第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しているため、省略しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、1,564億8千8百万円と前連結会計年度に比べ244億4千5百万円（前年同期比13.5%減）の減収となりました。

期後半からの急激な景気後退による需要減により国内連結会社の売上高が減収になったこと及び円高に伴い海外連結子会社において円換算上の売上高が減収になったことであります。

売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益

期前半において原油価格の高騰による原材料価格の上昇及び期後半の景気後退に伴う大幅な減収などにより、当連結会計年度の売上原価率は87.3%と前連結会計年度に比べ2.2ポイントの上昇となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、期後半の大幅な減収に対応して徹底した経費の見直し削減を行った結果、当連結会計年度の売上高販売費及び一般管理費比率は10.8%と前連結会計年度に比べ0.5ポイントの上昇にとどめることができました。

これらの結果、売上総利益は71億8千5百万円（同26.6%減）減少し、また販売費及び一般管理費は16億9千9百万円（同9.1%減）減少したことにより、営業利益は28億8千3百万円と54億8千6百万円（同65.6%減）の減益となりました。

営業外損益・経常利益

営業外収益につきましては、受取配当金、負ののれん償却額の減少により、前連結会計年度に比べ2億9千8百万円（同20.3%減）の減少となりました。

営業外費用につきましては、円高に伴う為替差損の発生により前連結会計年度に比べ9億4千6百万円（同54.3%増）増加しております。

この結果、当連結会計年度の営業外損益は12億4千5百万円悪化し、経常利益は13億6千万円と67億3千1百万円（同83.2%減）減少しております。

売上高経常利益率は、0.9%と前連結会計年度と比べ3.6ポイント下がり、総資産経常利益率（ROA）も0.9%と前連結会計年度と比べ4.1ポイント下がっております。

特別損益

特別利益は、土地売却等による固定資産売却益を計上し、前連結会計年度に比べ7千9百万円減の9億5千3百万円となりました。

特別損失は、当社東京製造事業所に係る環境保全費用を中心に環境対策費19億8千3百万円、DAICOLOR CHEM社（スペイン）の一部工場閉鎖に伴う工場閉鎖損失16億5千9百万円、株式市場の急激な下落に伴う投資有価証券評価損16億5千5百万円、棚卸資産の評価の会計基準の適用等に伴うたな卸資産評価損8億円計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ54億3千4百万円増の67億3百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、43億8千9百万円の税金等調整前当期純損失となり、ここから法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主損失を加減した結果、26億3千6百万円の当期純損失となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

（流動資産）

リーマンショック以降、世界経済は急速に悪化し特に第4 四半期において売上高は大幅に減少しました。このため、「受取手形及び売掛金」は140億2千4百万円減少し、「たな卸資産」も32億6千6百万円減少しております。この結果、「流動資産」は前連結会計年度末に比べ173億7千6百万円（前年同期比19.5%減）減少し、718億2千6百万円となりました。

（固定資産）

円高の影響により海外子会社の円換算額ベースでの有形固定資産が減少したこともあり「有形固定資産」は前連結会計年度末に比べ15億3千5百万円減少しました。「投資有価証券」は、株式市場の低迷により投資有価証券

評価損の計上及び含み損の発生により、前連結会計年度末に比べ30億4百万円減少となりました。この結果、「固定資産」は前連結会計年度末に比べ35億4千2百万円（前年同期比5.1%減）減少し、659億2千8百万円となりました。

（流動負債）

売掛債権が大幅に減少したのと同様に仕入債務も大幅に減少し、「支払手形及び買掛金」は前連結会計年度末に比べ123億9千8百万円減少しております。また、売上高の減少に伴う収益の悪化により、「未払法人税等」が前連結会計年度末に比べ10億1千4百万円減少しております。この結果、「流動負債」は前連結会計年度末に比べ122億7千4百万円（前年同期比15.9%減）減少し、649億1百万円となりました。

（固定負債）

「長期借入金」は、前連結会計年度末に比べて9億8千9百万円減少し、また「退職給付引当金」も退職金の支払・企業年金基金への掛金拠出により前連結会計年度末に比べ12億3千5百万円減少しました。一方、環境保全のために新たに「環境対策引当金」を計上したため、12億7百万円増加しました。この結果、「固定負債」は、前連結会計年度末に比べ5億9千万円（前年同期比1.8%減）減少し、326億8千2百万円となりました。

（有利子負債）

経済・金融環境の悪化に伴う将来の資金需要に対応するため、有利子負債（割引手形含む）を増加させております。この結果、「有利子負債」は前連結会計年度末に比べ16億7千7百万円（前年同期比2.8%増）増加し、619億2千万円となりました。売上高の減少に伴い、負債純資産が減少したこともあり、有利子負債依存度は43.5%となりました。

有利子負債 = 借入金 + 社債 + リース債務 + 割引手形

有利子負債依存度 = 有利子負債 / (負債純資産合計 + 割引手形)

（純資産）

当連結会計年度末の「純資産の部」合計は、当期純損失の計上等により「利益剰余金」は36億4千6百万円減少し、また、円高及び株式市況の低迷により「為替換算調整勘定」が31億8千5百万円、「その他有価証券評価差額金」が8億8千2百万円それぞれ減少しております。この結果「純資産の部」は401億7千1百万円となりました。自己資本比率は28.3%と前連結会計年度末に比べ1.2ポイント下落しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、第2 事業の状況 4 . 事業等のリスクに記載しているため、省略しております。

(5) キャッシュ・フローの分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、6億6千1百万円と前連結会計年度と比べて59億円減少しております。これは、税金等調整前当期純損失を計上したためであります。

この結果、営業キャッシュ・フロー対売上高比率は0.4%と前連結会計年度と比べて3.2ポイント下落しております。インタレスト・カバレッジ・レシオは0.6と営業キャッシュ・フローの減少により前連結会計年度に比べ5.5ポイント下落しております。

営業キャッシュ・フロー対売上高比率 = 営業活動によるキャッシュ・フロー / 売上高

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、20億8千8百万円であります。設備投資として、国内においては、大日精化工業(株)、浮間合成(株)の着色剤事業に、海外においては、DAINICHISEIKA CHEMICAL (SHENZHEN) FACTORY LTD.の着色剤事業を中心に32億2千9百万円使用しました。設備投資資金は、前連結会計年度に比べて28億2千7百万円減少しております。また、設備投資資金の一部に充足するため土地等を売却し、14億2千3百万円の資金を得ております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、13億6千8百万円であります。設備投資・投資資金のために借入金により26億1千1百万円の資金を得ております。また、配当金対営業キャッシュ・フロー比率

（キャッシュ・フロー版配当性向）は、140.5%となっております。

配当金対営業キャッシュ・フロー比率 = 配当金の支払額 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

(6) 財務政策

当社グループでは、ハイテクと色彩科学の総合メーカーとして、また環境と調和する21世紀型のエクセレント企業として販売・生産の両面においてグローバルに事業活動を行うとともに、市場ニーズに応じた環境対応型・機能性付与型製品の開発・販売をしていくため、研究開発・設備投資に「選択と集中」のもと今後も投資を続けていくこととしております。そのための資金調達活動については、主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金など多様な調達手段により必要とする資金を調達しております。

また、経営上・財務上の方針として、経済の不安定要素に対する影響を最小限に抑える企業基盤を作るため、有利子負債依存度を引き下げ、金融コストを抑制し、財務体質・金融収支をさらに改善へとつなげること及び昨今の経済・金融環境を鑑み、一定水準の現預金を保つことが、当社グループの経営基盤をより強固にするものと認識しております。

当社グループにおいて、引き続きグループ会社各社の収益力を高めることに努めるとともに、営業活動によるキャッシュ・フローの増加をはかることによって設備投資資金、有利子負債返済資金を創出していきたいと考えます。また、中長期的目標として有利子負債の削減の方針を掲げ、有利子負債の削減・有利子負債依存度の引き下げに努めていく所存であります。

(注) 上記の財務政策は、本有価証券報告書の提出日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の財務政策は様々な要因により上記政策と異なる可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は、41億3千1百万円であり、その主たるものとしては、当社東京製造事業所、浮間合成(株)佐倉製造事業所及びDAINICHISEIKA CHEMICAL (SHENZHEN) FACTORY LTD. (中華人民共和国)の着色剤増能力設備並びに当社東海製造事業所環境整備設備等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
東京製造事業所 (東京都足立区) (注2)	化成品及び着 色剤	化成品・着色剤 製造設備	1,888	1,578	486	647 (31,105) [3,252]	-	4,601	387
川口製造事業所 (埼玉県川口市)	着色剤	印刷用インキ 製造設備	352	231	93	1,346 (22,629)	-	2,024	146
東海製造事業所 (静岡県磐田市)	化成品及び着 色剤	化成品・着色剤 製造設備	1,690	1,882	83	456 (175,194)	3	4,116	276
大阪製造事業所 (大阪府東大阪市)	着色剤	着色剤製造設備	248	192	75	852 (19,741)	-	1,369	126
滋賀製造所 (滋賀県甲賀市)	着色剤	印刷用インキ 製造設備	182	87	6	620 (20,077)	-	897	14
本社 (東京都中央区)	化成品及び着色 剤の販売、各種購 入品の販売総括 業務	その他設備	1,125	10	208	3,383 (3,324)	26	4,754	326
西日本支社 (大阪府北区)		"	555	43	12	382 (2,105)	14	1,009	110
中部支社 (名古屋市昭和区)		"	51	1	1	93 (1,302)	32	180	45

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
北海道大日精化工業(株)	本社 (札幌市手稲区)	着色剤	印刷用 インキ 製造設備	0	0	0	71 (9,436)	11	83	33
九州化工(株)	本社 (福岡市博多区)	着色剤	着色剤 製造設備	84	48	3	37 (2,523)	-	173	48
九州化工(株)	熊本事業所 (熊本県宇土市)	着色剤	"	122	42	2	141 (17,190)	-	308	16
関東大日精化工業(株)	本社 (埼玉県加須市)	着色剤	"	557	227	25	1,010 (22,817)	-	1,821	100
名古屋化工(株)	東郷製造事業所 (愛知県愛知郡 東郷町)	着色剤	"	155	213	7	406 (6,558)	-	783	81
広島化工(株)(注2)	本社 (広島市南区)	着色剤	"	18	28	4	- (-) [2,587]	-	52	29
大阪化工(株)	交野製造事業所 (大阪府交野市)	着色剤	"	439	144	14	169 (11,884)	-	768	85
浮間合成(株)	赤羽製造事業所 (東京都北区)	着色剤	"	445	198	53	6,773 (13,045)	15	7,486	107
浮間合成(株)	佐倉製造事業所 (千葉県佐倉市)	着色剤	"	1,233	129	50	1,007 (33,526)	403	2,824	77
ハイテックケミ(株)	本社 (千葉県成田市)	着色剤	"	633	190	35	1,582 (46,316)	8	2,450	193

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資 産	合計	
DAICOLORCHEM EU, S.A.	トルトサ工場 (SPAIN)	化成品	化成品 製造設備	231	71	2	89 (46,330)	-	394	29
NICOLOR CO.,LTD.	本社 (HUNGARY)	化成品	"	89	36	6	20 (8,871)	-	152	30
DAINICHI SEIKA CHEMICAL(SHENZHEN) FACTORY LTD.(注2)	本社 (中華人民共和国)	着色剤	着色剤 製造設備	699	540	33	- (-) [25,000]	-	1,273	203
東莞大日化工廠 有限公司(注2)	本社 (中華人民共和国)	着色剤	"	596	837	2	- (-) [40,000]	-	1,436	273
大日精化(上海)化工 有限公司(注2)	本社 (中華人民共和国)	着色剤	"	807	422	65	- (-) [60,711]	-	1,295	117
DAINICHI COLOR(THAILAND),LTD.	本社 (THAILAND)	着色剤	"	152	344	33	93 (22,854)	71	695	313
DAINICHI COLOR VIETNAM CO., LTD.	本社 (VIETNAM)	着色剤	"	191	432	9	- (-) [14,577]	-	633	51
HI-TECH COLOR, INC.	本社 (U.S.A.)	着色剤	印刷用 インキ 製造設備	79	22	1	25 (20,234)	-	128	14
P.T. HI-TECH INK INDONESIA(注2)	ジャカルタ工場 (INDONESIA)	着色剤	"	106	128	0	- (-) [6,600]	8	243	156

- (注) 1. 提出会社の本社には東日本支社(東京都中央区)・仙台支店(仙台市宮城野区)・静岡営業所(静岡市葵区)及び北関東営業所(埼玉県加須市)を含んでおります。また、西日本支社には、京都支店(京都市南区)・広島支店(広島市東区)・四国支店(香川県丸亀市)及び岡山支店(岡山県岡山市)を含め、中部支社には北陸支店(富山県富山市)を含めております。なお、提出会社の各事業所には社宅・寮等の福利厚生施設が含まれております。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は57百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
3. 上表のほか、機械装置及び運搬具を中心にリース資産2,581百万円があります。年間リース料は752百万円あります。
4. 提出会社及び連結子会社間で設備の一部賃貸借が行われていますが、設備の賃貸先を含めて記載していません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画については原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当っては、提出会社事業部が中心となって調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大日精化工業 ㈱東海製造事 業所	静岡県 磐田市	化成品及び 着色剤	化成品 製造設備	118	-	自己資金	平成21年 5月	-	月産3t増加
ハイテックケ ミ㈱	千葉県 成田市	着色剤	着色剤 製造設備	352	-	自己資金	平成21年 4月	-	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大日精化工業 ㈱東京製造事 業所	東京都 足立区	化成品及び 着色剤	環境対策設備	1,376	-	自己資金	平成21年 4月	-	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,065,554	93,065,554	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	93,065,554	93,065,554	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	279	93,065	120	10,039	120	8,137

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	26	222	83	4	3,791	4,161	-
所有株式数 (単元)	-	39,503	1,453	24,735	3,310	23	23,625	92,649	416,554
所有株式数の割 合(%)	-	42.64	1.57	26.70	3.57	0.02	25.50	100.00	-

(注) 自己株式191,262株は、「個人その他」に191単元及び「単元未満株式の状況」に262株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,960	5.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	4,412	4.74
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	3,465	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	3,342	3.59
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	3,273	3.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,005	3.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,924	3.14
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,903	3.11
大日精化従業員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6	2,865	3.07
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,750	2.95
計	-	33,899	36.42

(注) 1.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)4,666千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)3,342千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)2,922千株であります。

2.住友信託銀行株式会社から、平成20年5月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年5月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は、平成21年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	5,118	5.50

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 227,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,422,000	92,422	-
単元未満株式	普通株式 416,554	-	-
発行済株式総数	93,065,554	-	-
総株主の議決権	-	92,422	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大日精化工業株式会社	東京都中央区 日本橋馬喰町1-7-6	191,000	-	191,000	0.20
フタバペイント株式会社	東京都台東区 竜泉3-15-2	20,000	-	20,000	0.02
中和化学薬品株式会社	東京都中央区 京橋1-17-2	16,000	-	16,000	0.01
計	-	227,000	-	227,000	0.24

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,822	5,438,335
当期間における取得自己株式	1,221	268,826

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	191,262	-	192,483	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開に備え経営基盤の強化並びに内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、株主各位への利益還元を重視した配当政策を継続的に実施することを基本方針としております。

なお、期末配当金については、当期の業績や財政状態及び経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり3円(年間配当金8円)の配当を実施することとしました。

一方、グローバル化に対応した国際展開を拡充し、強固な事業基盤の構築をはかるためにも、今後とも引き続き内部留保を充実させ経営基盤の強化に努める所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月5日 取締役会決議	464	5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	278	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	607	704	701	671	428
最低(円)	422	462	550	325	193

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	323	280	252	256	244	232
最低(円)	214	216	221	224	206	193

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 靖	昭和9年7月14日生	昭和32年4月 当社入社 昭和35年4月 管理部長 昭和37年11月 取締役就任 昭和45年11月 専務取締役就任 昭和48年11月 代表取締役副社長就任 昭和51年3月 代表取締役社長就任(現) (他の会社の代表状況) DAINICHI COLOR (THAILAND), LTD. 会長 ディー・エス・エフ㈱代表取締役会長	(注)3	1,739
代表取締役	総務・人事 ・広報部門 担当	山崎 重光	昭和6年5月3日生	昭和31年4月 当社入社 昭和52年12月 総務部長兼人事部長 昭和61年6月 監査役就任 昭和62年6月 取締役就任 総務・人事本部室長 平成元年6月 常務取締役就任 平成3年7月 専務取締役就任 平成18年11月 内部統制管理委員会委員長 (現) 平成19年6月 代表取締役就任(現) 総務・人事・広報部門担当 (現) 兼 専務執行役員(現) 平成20年5月 総務・人事本部室担当(現) 労政委員会担当(現) 施設管理部門公害環境関連担 当(現)	(注)4	41
専務取締役	経営戦略 部門担当 ・海外担当	高橋 弘二	昭和36年4月30日生	昭和61年4月 新日本製鐵㈱入社 平成5年7月 当社入社 平成9年10月 経営管理室長 平成10年6月 取締役就任 平成12年6月 専務取締役就任(現) 兼 社長補佐役 平成15年7月 経営管理部門担当 平成19年6月 社長補佐(現) 平成20年5月 海外総括担当(現) 経営戦略担当(現) 経営管理室、理財、事業本部室 総括担当(現)	(注)3	82
専務取締役	技術部門 担当	中村 道衛	昭和11年12月19日生	昭和34年4月 当社入社 昭和61年4月 中央研究所第2研究所長 平成7年3月 工学博士号取得 平成8年6月 取締役就任 平成8年12月 技術研究センター担当 平成11年7月 常務取締役就任 平成19年6月 専務取締役就任(現) 技術部門担当 平成20年5月 技術部門総括担当(現)	(注)3	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業部門 担当	牧野 芳久	昭和17年10月23日生	昭和40年4月 当社入社 昭和46年2月 京都出張所長(現支店) 平成4年7月 九州大日精化工業㈱代表取締役 社長 平成15年7月 執行役員 西日本営業担当 平成16年6月 取締役就任 平成18年8月 印刷総合システム事業本部付 平成19年6月 常務取締役就任(現) 営業部門担当(現) 兼 西日本地区担当(現) 平成20年5月 印刷総合システム事業担当 (現) 顔料事業補佐(現)	(注)3	22
取締役	営業部門 担当	仲西 修策	昭和20年6月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年8月 化学品事業本部海外事業部長 平成15年7月 執行役員 平成17年7月 常務執行役員 平成19年6月 取締役就任(現) 営業部門担当(現) 兼 東日本地区担当(現) 平成20年5月 化学品事業担当(現) 顔料事業補佐(現) (他の会社の代表状況) 大日精化(上海)化工有限公司董事長	(注)4	11
取締役	購買部門 担当	井上 隆一	昭和15年12月11日生	昭和38年4月 当社入社 平成9年4月 購買センター所長 平成17年7月 執行役員 平成19年6月 取締役就任(現) 購買部門担当(現) 平成20年5月 購買センター長(現)	(注)4	9
取締役	技術室 担当	吉田 明男	昭和20年12月20日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年10月 技術研究センター長 平成14年3月 工学博士号取得 平成17年10月 技術室長(現) 平成19年6月 取締役就任(現) 技術部門担当 平成20年5月 技術室担当(現)	(注)4	17
取締役	理財部門担当	武市 義彦	昭和18年9月4日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年6月 理財部長(現) 平成18年11月 財務報告に係る内部統制委員会 委員長(現) 平成20年8月 執行役員理財部長 平成21年6月 取締役就任(現) 理財部門担当(現) 最高財務責任者(現) (他の会社の代表状況) ハイブリッジ株式会社代表取締役社長	(注)4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		飯村 英夫	昭和11年10月31日生	昭和34年4月 当社入社 昭和39年11月 マニラ駐在事務所長 昭和45年5月 国外事業部アジア統括室長 昭和54年10月 大日精化(香港)有限公司執行 董事 平成18年6月 監査役就任(現) 平成21年6月 大成ラミック(株)社外監査役 (現)	(注) 5	66
監査役 (常勤)		荒居 和彦	昭和14年8月14日生	昭和39年4月 当社入社 平成9年4月 生産企画管理部長 平成15年6月 取締役就任 平成15年7月 理財部門担当兼営業・生産部 門担当兼事業本部室長 平成19年6月 常務取締役就任 理財部門担当兼事業本部室長 平成20年5月 営業生産部門担当 施設管理部門一般設備担当 平成21年6月 監査役就任(現)	(注) 7	23
監査役		藤掛 一雄	昭和3年1月15日生	昭和29年4月 大蔵省主税局入局 昭和45年7月 国税庁税務大学校教授 昭和58年7月 東京国税局退官 税理士開業 平成15年1月 税理士廃業 平成15年6月 監査役就任(現)	(注) 6	-
監査役		岡部 俊輔	昭和18年11月14日生	昭和43年4月 長瀬産業(株)入社 平成8年7月 長瀬(香港)有限公司COO 平成13年6月 長瀬産業(株)執行役員 合成樹脂事業部本部長補佐 平成15年6月 同社常勤監査役 平成21年6月 監査役就任(現)	(注) 7	-
計						2,070

(注) 1. 監査役藤掛一雄氏、監査役岡部俊輔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 専務取締役高橋弘二氏は代表取締役社長高橋靖氏の子女の配偶者であります。

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石山 弘	昭和18年12月5日生	昭和37年4月 札幌国税局入局 平成9年7月 西新井税務署長 平成10年4月 税理士資格取得 平成12年7月 東京国税局調査第四部長 平成13年7月 東京国税局退官 税理士開業(現) 平成15年4月 当社顧問税理士(現) 平成18年6月 当社補欠監査役(現)	-

補欠監査役石山弘氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性及び効率性を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼をより高め、社会に貢献していくため、コーポレート・ガバナンスを整備・拡充することが、経営上の重要な課題の一つであると考えております。

(1) 業務執行、監査・監督の方法についての概要は次の通りであります。

取締役会は平成21年3月31日現在9名の取締役（社内取締役のみ）からなり、当社グループの経営に関する重要事項を決議しております。経営の意思決定の迅速化と業務運営責任の明確化を目的に数年来漸次減員しスリム化を図り、一方、社内制度として執行役員制度を導入しております。

<経営戦略会議>は、取締役会に準ずるもので、原則毎月開催しており、専務取締役以上の役付取締役で構成され、グループ全体の経営について協議決定し取締役会に上程しております。

<特類専門会議>は、取締役及び事業部長等で構成され原則週1回開催しており、取締役会での決議事項以外の重要事項を審議しております。

監査役制度を採用しており、その監査役会は平成21年3月31日現在4名の監査役（うち社外監査役2名）からなり、法令・定款に従い監査役会の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を表明しております。また、会計監査人と定期的に情報交換を行い、監査役会の機能の充実に努めております。

内部監査部門は、平成20年8月5日の取締役会で承認された「業務監査委員会」（専任1名）を中心として職能的専門性の高い「財務報告に係る内部統制委員会」、「CSR・環境委員会」、「コンプライアンス委員会」と情報の共有化を図り内部監査機能の充実に努めます。

監査法人保森会計事務所と監査契約を締結し、監査法人は公正不偏の立場で監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は村上貴美夫氏、廣瀬哲也氏及び横山博氏であり、連続して監査に参与した会計期間は、村上貴美夫氏12会計期間であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他の補助者2名であります。また、企業経営及び日常業務に関して法律上の判断を必要とする場合には随時法律事務所にアドバイスを受ける体制をとっております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

年度監査計画に沿い、必要な都度次の様な監査内容の確認を行っております。

1. 会計監査人の監査計画と監査実績
2. 監査役の監査計画と会計監査人の監査計画との整合化
3. 内部統制の整備状況（会社法・金融商品取引法）の確認
4. 重要な会計基準の変更
5. 子会社・関連会社の会計処理基準の統一性
6. 重要な事実の有無

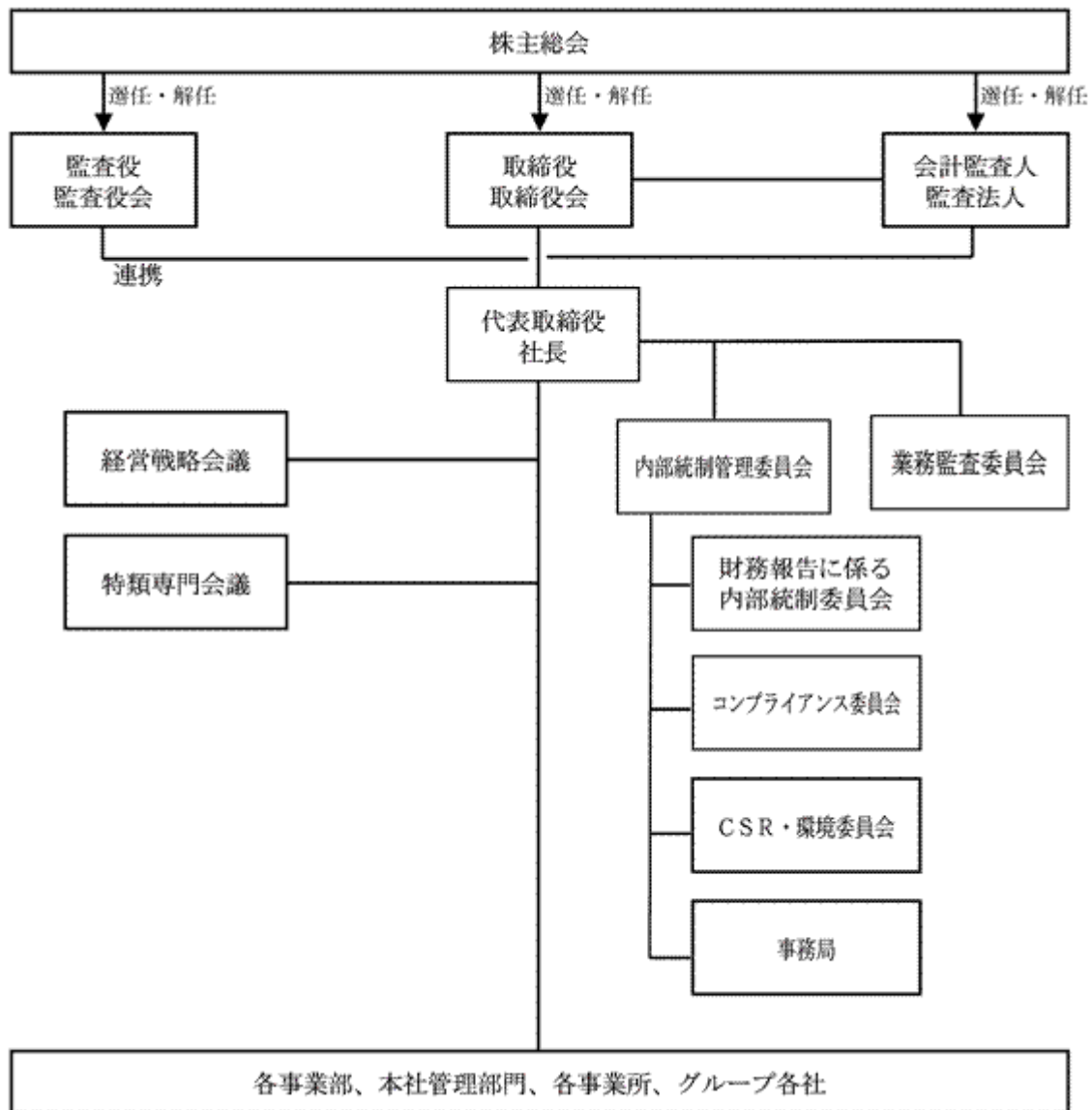
(監査役と内部監査部門の連携状況)

内部監査部門による内部統制の整備及び運用状況の監査で連携し、結果についても情報の共有化を実施し、効率性を高めています。

1. 内部統制の整備状況の確認
2. 内部統制の課題と進め方の確認

環境管理体制としては、従来より「環境企画管理室」が主管しておりますが、「環境委員会」を設置し「環境中期3ヵ年計画」が策定され、「内部統制管理委員会」を構成する「CSR・環境委員会」と連携して全社横断的な環境活動を実施しています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の仕組みは次の通りであります。



(2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、経営の有効性と効率性並びに透明性を確保し、企業倫理の高揚、法令順守・リスク管理等の遂行と充実を図るため「内部統制基本方針書」を策定しております。

「内部統制基本方針書」において、当社の「内部統制基本方針」と「内部統制システムの整備・運用の体制（組織）」を明確にして内部統制の目的の実現化を図っております。

実現化の組織として、「財務報告に係る内部統制委員会」、「CSR・環境委員会」、「コンプライアンス委員会」を内部統制管理委員会の主たる構成委員会とし、「公害防災対策委員会」、「全社安全衛生委員会」、「輸出管理委員会」を分掌する職能組織下に移設し、迅速かつ効率的な情報の収集と企業活動の遂行できる体制（組織）をとっております。これにより「財務報告に係る内部統制委員会」は、金融商品取引法に規定する「内部統制報告書」の有効かつ適切な提出について主管しております。リスク管理は、各種業務を分掌する組織において行い、リスク全体の把握・検討・分析を「CSR・環境委員会」が主管しております。「コンプライアンス委員会」は、法令遵守体制及びコンプライアンス通報制度を主管しております。

内部統制管理委員会には、構成する委員会の密接な連携の保持と委員会を補佐することを目的として事務局を設置しております。

内部統制に係る体制の整備については次の通りであります。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が適正かつ健全に行われるべく、「倫理憲章」と「コンプライアンス規程」を定め、企業の社会的な倫理の高揚と、法令遵守の体制を確立しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は「文書保存管理規程」を定め、業務文書の保存・管理に関する運用を行っております。この規程に従い取締役の職務の執行に係る情報についても適切かつ確実に保存されております。また、取締役及び監査役はこれらの情報を必要なとき閲覧できます。

損失の危機管理に関する規程その他の体制

様々なリスクへの対応は、「リスク管理規程」を定め、内部統制管理委員会を構成する「CSR・環境委員会」が各委員会が分掌するリスクをまとめ、全社リスクの把握・検討・分析を主管しております。また、特定されたリスクに関しては、担当する取締役が担当領域についてリスク管理しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に、専務取締役以上の役付取締役によって構成される経営戦略会議において議論を行い、その審議を経て取締役会に上程され、執行決定されております。

ロ．取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織分掌規程」「職務分掌規程」を定め、それぞれの責任者及びその責任、業務範囲において業務の執行を行っております。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「倫理憲章」、「社員行動規範」、「コンプライアンス規程」を定め、社会的な倫理の高揚と法令順守を徹底しております。またコンプライアンス通報制度を制定し、コンプライアンス違反事項の相談・通報窓口を設置しております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社の業務の適正性を確保するため、「関係会社管理規程」を定め、子会社の管理主管部門と子会社に対する管理業務を明確にし、報告・決済が適正に行われていることを確保しております。また当社はグループとして、「倫理憲章」、「社員行動規範」、「コンプライアンス規程」等を共有しております。

監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人を定め、監査役を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命しております。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定し、取締役からの独立性を確保しております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告の体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び時期を定め、また取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとし、前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとしております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下の通りであります。

区分	支給人数	報酬等の額
取締役	9名	288百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	49百万円 (7百万円)
合計	13名	338百万円

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記報酬等の額には、当事業年度に費用処理した役員退職慰労引当金繰入額21百万円(取締役9名18百万円、監査役4名3百万円(うち社外監査役2名0百万円))を含んでおります。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役の長瀬英男氏(平成21年6月26日開催の当社第106期定時株主総会をもって退任)は長瀬産業株式会社の代表取締役会長(平成21年6月25日開催の長瀬産業株式会社定時株主総会をもって退任し、相談役に就任)であり、長瀬産業(株)と当社との間で定常的な営業取引を行っております。

(5) 責任限定契約の内容

当社と社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。ただし、社外監査役又は会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとしております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主各位への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	51	-
連結子会社	-	-	2	-
計	-	-	53	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,300	11,106
受取手形及び売掛金	48,815	34,791
有価証券	195	91
たな卸資産	26,358	-
商品及び製品	-	14,738
仕掛品	-	232
原材料及び貯蔵品	-	8,119
繰延税金資産	1,275	1,166
その他	1,490	1,714
貸倒引当金	233	136
流動資産合計	89,203	71,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 36,501	² 35,997
減価償却累計額	22,146	22,614
建物及び構築物(純額)	³ 14,355	³ 13,382
機械装置及び運搬具	45,464	44,537
減価償却累計額	36,746	36,359
機械装置及び運搬具(純額)	³ 8,718	³ 8,178
工具、器具及び備品	9,452	9,476
減価償却累計額	7,923	8,131
工具、器具及び備品(純額)	³ 1,529	³ 1,345
土地	³ 22,052	³ 21,841
リース資産	-	648
減価償却累計額	-	43
リース資産(純額)	-	604
建設仮勘定	547	315
有形固定資産合計	47,202	45,667
無形固定資産		
投資有価証券	¹ 12,059	¹ 9,055
出資金	¹ 3,100	¹ 2,179
長期貸付金	1,591	1,561
繰延税金資産	3,451	6,273
その他	3,017	2,024
貸倒引当金	2,000	1,743
投資その他の資産合計	21,220	19,350
固定資産合計	69,471	65,928
資産合計	158,674	137,755

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,174	20,775
短期借入金	30,044	29,452
1年内返済予定の長期借入金	3 4,732	3 7,892
1年内償還予定の社債	200	-
リース債務	-	92
未払法人税等	1,274	259
賞与引当金	2,227	1,624
役員賞与引当金	33	-
工場閉鎖損失引当金	-	760
環境対策引当金	-	315
その他	5,488	3,730
流動負債合計	77,176	64,901
固定負債		
長期借入金	3 20,372	3 19,382
リース債務	-	549
繰延税金負債	65	46
退職給付引当金	11,770	10,534
役員退職慰労引当金	425	446
環境対策引当金	-	1,207
負ののれん	368	4 247
その他	271	266
固定負債合計	33,272	32,682
負債合計	110,448	97,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,193	9,193
利益剰余金	28,508	24,861
自己株式	77	82
株主資本合計	47,664	44,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	619	263
繰延ヘッジ損益	35	39
為替換算調整勘定	1,498	4,683
評価・換算差額等合計	913	4,986
少数株主持分	1,474	1,144
純資産合計	48,225	40,171
負債純資産合計	158,674	137,755

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	180,934	156,488
売上原価	¹ 153,920	^{1, 5} 136,661
売上総利益	27,013	19,827
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,452	2,911
貸倒引当金繰入額	443	75
給料及び手当	5,808	5,572
賞与引当金繰入額	628	534
役員賞与引当金繰入額	33	-
役員退職慰労引当金繰入額	27	21
退職給付費用	577	697
その他	7,672	7,131
販売費及び一般管理費合計	¹ 18,644	¹ 16,944
営業利益	8,369	2,883
営業外収益		
受取利息	70	58
受取配当金	301	231
固定資産賃貸料	235	238
持分法による投資利益	61	-
負ののれん償却額	263	94
団体保険等受入額	273	-
保険配当金	-	209
その他	261	336
営業外収益合計	1,468	1,169
営業外費用		
支払利息	1,088	1,100
固定資産賃貸費用	64	67
為替差損	256	1,163
手形売却損	139	103
持分法による投資損失	-	23
その他	196	233
営業外費用合計	1,745	2,691
経常利益	8,092	1,360
特別利益		
固定資産売却益	² 895	² 849
その他	138	104
特別利益合計	1,033	953

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 3	3 1
固定資産除却損	4 143	4 158
投資有価証券評価損	270	1,655
減損損失	5 41	-
役員退職慰労金	218	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	397	-
たな卸資産評価損	-	800
工場閉鎖損失	-	6 1,659
環境対策費	-	7 1,983
その他	193	444
特別損失合計	1,268	6,703
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,857	4,389
法人税、住民税及び事業税	2,684	541
法人税等調整額	993	2,188
法人税等合計	3,677	1,646
少数株主利益又は少数株主損失()	219	105
当期純利益又は当期純損失()	3,960	2,636

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,039	10,039
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,039	10,039
資本剰余金		
前期末残高	9,193	9,193
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,193	9,193
利益剰余金		
前期末残高	25,379	28,508
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	48
当期変動額		
剰余金の配当	975	928
当期純利益又は当期純損失()	3,960	2,636
連結子会社合併に伴う増加高	144	-
連結範囲の変動	-	32
当期変動額合計	3,129	3,597
当期末残高	28,508	24,861
自己株式		
前期末残高	69	77
当期変動額		
自己株式の取得	7	5
当期変動額合計	7	5
当期末残高	77	82
株主資本合計		
前期末残高	44,543	47,664
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	48
当期変動額		
剰余金の配当	975	928
当期純利益又は当期純損失()	3,960	2,636
自己株式の取得	7	5
連結子会社合併に伴う増加高	144	-
連結範囲の変動	-	32
当期変動額合計	3,121	3,603
当期末残高	47,664	44,012

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,452	619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,833	882
当期変動額合計	1,833	882
当期末残高	619	263
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	4
当期変動額合計	21	4
当期末残高	35	39
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,922	1,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424	3,185
当期変動額合計	424	3,185
当期末残高	1,498	4,683
評価・換算差額等合計		
前期末残高	516	913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,430	4,072
当期変動額合計	1,430	4,072
当期末残高	913	4,986
少数株主持分		
前期末残高	1,529	1,474
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	319
当期変動額合計	54	319
当期末残高	1,474	1,144
純資産合計		
前期末残高	46,588	48,225
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	59
当期変動額		
剰余金の配当	975	928
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,960	2,636
自己株式の取得	7	5
連結子会社合併に伴う増加高	144	-
連結範囲の変動	-	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,484	4,391
当期変動額合計	1,636	7,995
当期末残高	48,225	40,171

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	7,857	4,389
減価償却費	3,651	3,720
減損損失	41	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,492	1,237
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	425	21
賞与引当金の増減額(は減少)	10	599
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	324	346
受取利息及び受取配当金	371	290
支払利息	1,088	1,100
持分法による投資損益(は益)	61	23
持分法適用会社からの配当金の受取額	69	59
有価証券運用損益(は益)	29	26
投資有価証券売却損益(は益)	20	1
投資有価証券評価損益(は益)	349	1,655
固定資産売却損益及び固定資産除却損(利益：)	747	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	848
有形固定資産除却損	-	158
売上債権の増減額(は増加)	2,243	11,871
たな卸資産の増減額(は増加)	2,017	1,687
未収入金の増減額(は増加)	300	-
仕入債務の増減額(は減少)	1,249	11,131
未払金の増減額(は減少)	119	1,436
その他	427	2,850
小計	10,094	2,861
利息及び配当金の受取額	371	290
利息の支払額	1,083	1,088
法人税等の支払額	2,820	1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,561	661

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34	54
定期預金の払戻による収入	37	32
有価証券の取得による支出	7	12
有価証券の売却による収入	7	90
有形固定資産の取得による支出	6,056	3,229
有形固定資産の売却による収入	1,333	1,423
投資有価証券の取得による支出	628	668
投資有価証券の売却による収入	25	27
出資金の払込による支出	-	113
子会社株式の取得による支出	-	74
子会社出資金の取得による支出	-	364
貸付けによる支出	814	707
貸付金の回収による収入	379	649
その他	412	912
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,172	2,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,696	17,610
短期借入金の返済による支出	20,596	17,185
長期借入れによる収入	9,676	6,745
長期借入金の返済による支出	9,177	4,558
社債の償還による支出	900	200
リース債務の返済による支出	27	73
自己株式の取得による支出	7	5
配当金の支払額	975	928
少数株主への配当金の支払額	38	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,350	1,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	635
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,928	693
現金及び現金同等物の期首残高	13,213	11,284
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	477
現金及び現金同等物の期末残高	11,284	11,068

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 27社 主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、九州大日精化工業(株)の製造部門を分社化した九州化工(株)を連結の範囲に含め、連結子会社でありましたハイブリッジ(株)は、平成19年4月1日付で連結子会社であるファイン・メンテナンス・サービス(株)と合併したため、連結の範囲より除外しております。また、同日付でファイン・メンテナンス・サービス(株)は、社名をハイブリッジ(株)に変更しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 DAICOLOR DO BRASIL IND.E COM.LTDA. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 3社 TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD. 三宝精密化学工業(株) PLALLOY MTD B.V.</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(株)三和プロセス他)及び関連会社(協精化学(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社27社の決算日は在外連結子会社14社を除きいずれも3月31日であり連結決算日との間に差異はありません。在外連結子会社の決算日は12月31日であり連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 28社 主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、DAINICHI COLOR VIETNAM CO.,LTD.は重要性が増加したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 3社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社28社の決算日は在外連結子会社15社を除きいずれも3月31日であり連結決算日との間に差異はありません。在外連結子会社の決算日は12月31日であり連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>ロ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>ハ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>たな卸資産 製品、半製品、仕掛品、原材料、商品、貯蔵品 主として総平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 売買目的有価証券 同左</p> <p>ロ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ハ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は134百万円減少し、税金等調整前当期純損失は877百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 原則として定率法を採用しておりますが当社の東海製造事業所の建物、機械装置及び在外連結子会社の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品について定額法を採用しております。なお、当社の東海製造事業所以外の事業所及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）についても定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 原則として定率法を採用しておりますが当社の東海製造事業所の建物、機械装置及び在外連結子会社の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品について定額法を採用しております。なお、当社の東海製造事業所以外の事業所及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）についても定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当連結会計年度において役員賞与引当金の計上はありません。</p> <p>環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。</p> <p>工場閉鎖損失引当金 DAICOLORCHEM EU,S.A.(スペイン)のモンカダ工場ならびにバルセロナ事務所の閉鎖見積費用を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、役員退職金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分することとしたものであります。 この変更により、当連結会計年度発生額27百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度発生分相当額397百万円は特別損失に計上しております。その結果、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益は27百万円、税金等調整前当期純利益は 425百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>ヘッジ方針</p> <p>主として当社の内部規程である「デリバティブ取引に係るリスク管理方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的に限定して行い、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的とした取引は一切行わないものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6か月に1回実施することとしております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、有効性の評価は、定期的を実施することとしております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針) 「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」 (会計制度委員会報告第6号)が平成19年3月29日に改正されたことに伴い、当連結会計年度において改正後の実務指針第30 - 2項を適用し、連結会社間で関係会社株式を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上しております。 これにより、当期純利益は285百万円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による当連結会計年度の影響額は軽微であります。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による当連結会計年度の影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度20百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>2. 「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は、10百万円であります。</p> <p>3. 「役員退職金」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における「役員退職金」の金額は、1百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されることになったことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,404百万円、453百万円、8,500百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「団体保険等受入額」として掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険配当金」「その他(営業外収益)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「保険配当金」「その他(営業外収益)」は、それぞれ247百万円、25百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度は139百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益及び固定資産除却損(利益:)」として掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(は益)」「有形固定資産除却損」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「有形固定資産売却損益(は益)」「有形固定資産除却損」は、それぞれ 891百万円、143百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は139百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(は増加)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(は増加)」は 146百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,592百万円 出資金 3,022百万円</p> <p>2 過年度において取得した構築物のうち地方公共団体からの助成金による圧縮記帳額は、6百万円であり、連結貸借対照表計上額は圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>担保資産</td> <td>百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,537</td> <td>(3,506)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,670</td> <td>(3,667)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>726</td> <td>(726)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,312</td> <td>(1,200)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,247</td> <td>(9,101)</td> </tr> </table> <p>担保付債務 百万円 (百万円)</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む) 6,131 (6,081)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を表しております。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員提携ローン</td> <td>581百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)M・Tコーポレーション</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>その他9件</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,114百万円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高 4,843百万円 6 受取手形裏書譲渡高 3百万円</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	担保資産	百万円	(百万円)	建物及び構築物	3,537	(3,506)	機械装置及び運搬具	3,670	(3,667)	工具、器具及び備品	726	(726)	土地	1,312	(1,200)	計	9,247	(9,101)	従業員提携ローン	581百万円	(株)M・Tコーポレーション	166百万円	その他9件	366百万円	計	1,114百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	5,000百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,313百万円 出資金 2,103百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>担保資産</td> <td>百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,491</td> <td>(3,461)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,618</td> <td>(3,618)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>645</td> <td>(645)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,312</td> <td>(1,200)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,068</td> <td>(8,926)</td> </tr> </table> <p>担保付債務 百万円 (百万円)</p> <p>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む) 6,044 (5,917)</p> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を表しております。</p> <p>4 無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>のれん</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>284百万円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員提携ローン</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>890百万円</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高 4,551百万円 7 受取手形裏書譲渡高 1百万円</p> <p>8 同左</p>	担保資産	百万円	(百万円)	建物及び構築物	3,491	(3,461)	機械装置及び運搬具	3,618	(3,618)	工具、器具及び備品	645	(645)	土地	1,312	(1,200)	計	9,068	(8,926)	のれん	36百万円	負ののれん	284百万円	従業員提携ローン	501百万円	その他6件	388百万円	計	890百万円
担保資産	百万円	(百万円)																																																											
建物及び構築物	3,537	(3,506)																																																											
機械装置及び運搬具	3,670	(3,667)																																																											
工具、器具及び備品	726	(726)																																																											
土地	1,312	(1,200)																																																											
計	9,247	(9,101)																																																											
従業員提携ローン	581百万円																																																												
(株)M・Tコーポレーション	166百万円																																																												
その他9件	366百万円																																																												
計	1,114百万円																																																												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																												
借入実行残高	-百万円																																																												
差引額	5,000百万円																																																												
担保資産	百万円	(百万円)																																																											
建物及び構築物	3,491	(3,461)																																																											
機械装置及び運搬具	3,618	(3,618)																																																											
工具、器具及び備品	645	(645)																																																											
土地	1,312	(1,200)																																																											
計	9,068	(8,926)																																																											
のれん	36百万円																																																												
負ののれん	284百万円																																																												
従業員提携ローン	501百万円																																																												
その他6件	388百万円																																																												
計	890百万円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																	
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,812百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道大日精化工業(株) (札幌市手稲区)</td> <td>印刷インキ製造設備</td> <td>建物及び構築物及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業本部別等）にて事業用資産をグルーピングの単位としております。また、賃貸資産及び事業の用に供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>その結果、上記の資産グループのうち、北海道大日精化工業(株)の印刷インキ製造設備については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、遊休資産については今後の使用見込みが未確定のため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（41百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物10百万円、リース資産28百万円他であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	土地	887百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	計	895百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	0百万円	計	3百万円	解体撤去費用	51百万円	機械装置及び運搬具	50百万円	建物及び構築物	29百万円	工具、器具及び備品	12百万円	計	143百万円	場所	用途	種類	北海道大日精化工業(株) (札幌市手稲区)	印刷インキ製造設備	建物及び構築物及びリース資産等	千葉県市原市	遊休資産	建物及び構築物	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,834百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">849百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は機械装置及び運搬具 1百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> </table> <p>5 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損134百万円が売上原価に含まれております。</p>	土地	791百万円	建物及び構築物	48百万円	その他	8百万円	計	849百万円	建物及び構築物	64百万円	機械装置及び運搬具	52百万円	解体撤去費用	33百万円	工具、器具及び備品	8百万円	計	158百万円
土地	887百万円																																																	
機械装置及び運搬具	7百万円																																																	
計	895百万円																																																	
機械装置及び運搬具	3百万円																																																	
その他	0百万円																																																	
計	3百万円																																																	
解体撤去費用	51百万円																																																	
機械装置及び運搬具	50百万円																																																	
建物及び構築物	29百万円																																																	
工具、器具及び備品	12百万円																																																	
計	143百万円																																																	
場所	用途	種類																																																
北海道大日精化工業(株) (札幌市手稲区)	印刷インキ製造設備	建物及び構築物及びリース資産等																																																
千葉県市原市	遊休資産	建物及び構築物																																																
土地	791百万円																																																	
建物及び構築物	48百万円																																																	
その他	8百万円																																																	
計	849百万円																																																	
建物及び構築物	64百万円																																																	
機械装置及び運搬具	52百万円																																																	
解体撤去費用	33百万円																																																	
工具、器具及び備品	8百万円																																																	
計	158百万円																																																	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>6 DAICOLORCHEM EU,S.A.（スペイン）のモンカダ工場ならびにバルセロナ事務所の閉鎖見積り費用を計上しております。</p> <p>なお、工場閉鎖損失に含まれる工場閉鎖損失引当金繰入額は760百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	7 当社東京製造事業所及び一部連結子会社における環境保全費用を計上しております。 なお、環境対策費に含まれる環境対策引当金繰入額は1,522百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,065	-	-	93,065
合計	93,065	-	-	93,065
自己株式				
普通株式(注)	159	14	-	173
合計	159	14	-	173

(注) 普通株式の自己株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	510	5.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	464	5.0	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	464	利益剰余金	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,065	-	-	93,065
合計	93,065	-	-	93,065
自己株式				
普通株式(注)	173	17	-	191
合計	173	17	-	191

(注) 普通株式の自己株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	464	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	464	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	278	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 11,300	現金及び預金勘定 11,106
預入期間が3か月を超える定期預金 16	預入期間が3か月を超える定期預金 38
現金及び現金同等物 11,284	現金及び現金同等物 11,068

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																													
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1. ファイナンス・リース取引(借主側)																													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引																													
					リース資産の内容																													
					(ア) 有形固定資産																													
					着色剤事業における生産設備等(主として機械装置及び運搬具)であります。																													
					(イ) 無形固定資産																													
					ソフトウェアであります。																													
					リース資産の減価償却の方法																													
					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。																													
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。																													
					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,071</td> <td>1,883</td> <td>26</td> <td>2,161</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>581</td> <td>304</td> <td>20</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>296</td> <td>131</td> <td>2</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,949</td> <td>2,319</td> <td>48</td> <td>2,581</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,071	1,883	26	2,161	工具、器具及び備品	581	304	20	257	その他	296	131	2	162	合計	4,949	2,319	48	2,581
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	4,071	1,883	26	2,161																														
工具、器具及び備品	581	304	20	257																														
その他	296	131	2	162																														
合計	4,949	2,319	48	2,581																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,978</td> <td>1,707</td> <td>24</td> <td>2,246</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>628</td> <td>269</td> <td>3</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形固定資産他)</td> <td>319</td> <td>98</td> <td>-</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,926</td> <td>2,075</td> <td>28</td> <td>2,823</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,978	1,707	24	2,246	工具、器具及び備品	628	269	3	355	その他 (無形固定資産他)	319	98	-	221	合計	4,926	2,075	28	2,823					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	3,978	1,707	24	2,246																														
工具、器具及び備品	628	269	3	355																														
その他 (無形固定資産他)	319	98	-	221																														
合計	4,926	2,075	28	2,823																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																		
未経過リース料期末残高相当額																																		
1年内					646百万円																													
1年超					2,265百万円																													
合計					2,912百万円																													
リース資産減損勘定の残高					19百万円																													
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																		
支払リース料					809百万円																													
リース資産減損勘定の取崩額					8百万円																													
減価償却費相当額					735百万円																													
支払利息相当額					107百万円																													
減損損失					28百万円																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																		
(5) 利息相当額の算定方法																																		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																		
2. オペレーティング・リース取引																																		
未経過リース料																																		
1年内					18百万円																													
1年超					28百万円																													
合計					46百万円																													
					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、当連結会計年度より支払利子込み法に変更しております。																													
					この変更による当連結会計年度の影響額は軽微であります。																													

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>621百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,969百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,591百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 27百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、当連結会計年度より支払利子込み法に変更しております。 この変更による当連結会計年度の影響額は軽微であります。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>752百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>752百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45百万円</td> </tr> </table>	1年内	621百万円	1年超	1,969百万円	合計	2,591百万円	支払リース料	752百万円	リース資産減損勘定の取崩額	14百万円	減価償却費相当額	752百万円	減損損失	21百万円	1年内	19百万円	1年超	26百万円	合計	45百万円
1年内	621百万円																				
1年超	1,969百万円																				
合計	2,591百万円																				
支払リース料	752百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	14百万円																				
減価償却費相当額	752百万円																				
減損損失	21百万円																				
1年内	19百万円																				
1年超	26百万円																				
合計	45百万円																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
195	34

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当するものはありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,083	4,427	2,344
	(2)その他	7	8	0
	小計	2,091	4,436	2,345
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	6,465	5,045	1,420
	小計	6,465	5,045	1,420
合計		8,557	9,481	924

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券で時価のある株式」について242百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、主として当社の内部規程である「有価証券及びデリバティブ取引にかかる管理規程」に基づき減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
20	20	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券 社債	1
(2)その他有価証券 非上場株式	984

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券で時価のない株式」について21百万円減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1.債券				
社債	-	1	-	-
2.その他				
投資信託	-	-	2	-
合計	-	1	2	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
91	23

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当するものはありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,139	2,297	1,158
	小計	1,139	2,297	1,158
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	6,046	4,542	1,503
	(2)その他	7	6	0
	小計	6,053	4,549	1,504
合計		7,193	6,847	346

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券で時価のある株式」について1,563百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、主として当社の内部規程である「有価証券及びデリバティブ取引にかかる管理規程」に基づき減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12	2	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
社債	1
(2)その他有価証券	
非上場株式	894

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券で時価のない株式」について92百万円減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1.債券				
社債	-	1	-	-
2.その他				
投資信託	-	1	-	-
合計	-	2	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>(1)取引の内容 当社グループは、輸出入為替予約等及び金利スワップ等のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的とした取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループは、外貨建営業債権・債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で輸出入為替予約取引等を利用しております。また、変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <table border="0"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している輸出入為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しており、変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。尚、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、内部規程であるデリバティブ取引に係る管理規程及び取扱規程に従い、理財部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、ポイント制退職金制度を採用しております。なお、在外連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 退職給付債務	28,406	30,270
ロ. 年金資産	10,542	9,560
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	17,864	20,709
ニ. 未認識数理計算上の差異	6,761	10,565
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	659	382
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	11,762	10,527
ト. 前払年金費用	7	7
チ. 退職給付引当金(ヘ - ト)	11,770	10,534

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 1. 同左
2. 当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金の算定にあたりポイント制退職金制度を導入しており、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。	2. 同左
3. 退職給付費用に関する事項	

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	1,021	1,051
ロ. 利息費用	606	643
ハ. 期待運用収益	178	183
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	414	662
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	101	92
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,762	2,081

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 同左
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.3%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	(百万円)	(繰延税金資産)	(百万円)
賞与引当金	906	退職給付引当金	4,879
投資有価証券評価損	471	繰越欠損金	4,425
減価償却費損金算入限度超過額	413	貸倒引当金	743
貸倒引当金損金算入限度超過額	796	環境対策引当金	731
減損損失	348	賞与引当金	648
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,404	減価償却費	486
税務上の繰越欠損金	2,810	その他有価証券評価差額金	403
その他有価証券評価差額金	578	減損損失	383
その他	1,194	その他	1,343
繰延税金資産小計	12,924	繰延税金資産小計	14,046
評価性引当額	4,396	評価性引当額	4,094
繰延税金資産合計	8,528	繰延税金資産合計	9,951
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
圧縮記帳積立金	1,784	圧縮記帳積立金	1,805
その他有価証券評価差額金	973	その他有価証券評価差額金	260
子会社の留保利益金	825	子会社の留保利益金	224
その他	283	その他	267
繰延税金負債合計	3,866	繰延税金負債合計	2,558
繰延税金資産の純額	4,661	繰延税金資産の純額	7,393
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	1,275	流動資産 - 繰延税金資産	1,166
固定資産 - 繰延税金資産	3,451	固定資産 - 繰延税金資産	6,273
流動負債 - 繰延税金負債	-	流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	65	固定負債 - 繰延税金負債	46
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		
法定実効税率	40.69	税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.47		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.16		
試験研究費等の税額控除	4.12		
海外子会社の税率差異	4.24		
受取配当金の連結消去に係る影響	3.93		
負ののれん償却額	1.37		
評価性引当額の増加による影響	6.12		
未実現利益税効果取消	3.63		
その他	0.86		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.81		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

化成品及び着色剤事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	138,408	37,478	5,046	180,934	-	180,934
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,284	197	1,030	5,512	(5,512)	-
計	142,693	37,675	6,077	186,446	(5,512)	180,934
営業費用	135,479	36,190	6,407	178,077	(5,512)	172,564
営業利益(損失)	7,214	1,485	330	8,369	-	8,369
資産	143,097	21,857	5,569	170,524	(11,849)	158,674

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1)アジア.....香港、タイ、中国、フィリピン、インドネシア

(2)その他の地域...米国、スペイン、イタリア他

3. 会計方針の変更

(1) 役員退職慰労引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載の通り、当社は、役員退職金を従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は27百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は75百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は310百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,537百万円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	119,039	33,519	3,930	156,488	-	156,488
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,702	288	1,113	5,104	(5,104)	-
計	122,741	33,807	5,044	161,593	(5,104)	156,488
営業費用	120,458	33,012	5,238	158,710	(5,104)	153,605
営業利益（損失）	2,282	794	193	2,883	-	2,883
資産	130,525	18,502	4,011	153,039	(15,284)	137,755

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア.....香港、タイ、中国、フィリピン、インドネシア、ベトナム

(2) その他の地域...米国、スペイン、イタリア他

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4.(1) に記載の通り、当連結会計年度より

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益が「日本」で134百万円減少しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,528百万円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	45,935	6,537	52,473
連結売上高(百万円)	-	-	180,934
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.4	3.6	29.0

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	39,697	5,421	45,118
連結売上高(百万円)	-	-	156,488
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.4	3.4	28.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア.....香港、タイ、中国他

(2) その他の地域...米国、ヨーロッパ、南米他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	長瀬英男	-	-	当社社外監査役 長瀬産業(株)代表取締役会長	なし	-	-	長瀬産業(株)への製商品の販売	1,063	売掛金	420
								長瀬産業(株)からの原材料及び商品の購入	2,325	買掛金	976

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針は一般取引と同様であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>連結子会社であるファイン・メンテナンス・サービス(株)は、自動車事業部門並びに保険事業部門に参画し、事業拡大、一層の収益の安定性を確保するため、同じく連結子会社であるハイブリッジ(株)を、吸収合併しております。</p> <p>(1) 企業結合日 平成19年4月1日</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 ファイン・メンテナンス・サービス(株)を存続会社、ハイブリッジ(株)を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。</p> <p>(3) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。 なお、ファイン・メンテナンス・サービス(株)は、平成19年4月1日付で社名をハイブリッジ(株)に変更していません。</p>	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 503円28銭	1株当たり純資産額 420円20銭
1株当たり当期純利益金額 42円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純損失金額() 28円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,225	40,171
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,474	1,144
(うち少数株主持分)	(1,474)	(1,144)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	46,750	39,026
1株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	92,892,114	92,874,292

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,960	2,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	3,960	2,636
期中平均株式数(株)	92,898,186	92,883,013

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
ハイテックケミ㈱	第4回無担保社債	15.9.10	200 (200)	- (-)	0.79	-	-
合計		-	200 (200)	- (-)	-	-	-

(注) ()内書は、1年内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,044	29,452	1.8	-
1年内に返済予定の長期借入金	4,732	7,892	2.0	-
1年内に返済予定のリース債務	-	92	-	-
長期借入金(1年内に返済予定のものを除く。)	20,372	19,382	2.0	平成22年～27年
リース債務(1年内に返済予定のものを除く。)	-	549	-	平成22年～31年
その他有利子負債				
ファイナンス・リース債務(1年内)	33	-	-	-
ファイナンス・リース債務(1年超)	16	-	-	-
計	55,399	57,368	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高の借入利率を加重平均することにより算出しております。

2. リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,235	4,934	5,145	941
リース債務	90	93	93	99

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントの総額	5,000百万円
借入実行残高	-百万円
差引額	5,000百万円

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月30日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	43,564	45,293	40,063	27,568
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(百万円)	454	679	463	3,701
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	70	48	106	2,551
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.75	0.53	1.15	27.47

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,191	6,022
受取手形	1 5,604	1 4,449
売掛金	1 38,831	1 25,808
商品	495	-
製品	9,325	-
半製品	1,692	-
商品及び製品	-	10,126
仕掛品	201	83
原材料	2,863	-
貯蔵品	159	-
原材料及び貯蔵品	-	3,024
前渡金	26	45
前払費用	1 223	227
繰延税金資産	800	822
短期貸付金	1 1,454	1 1,410
その他	1 326	232
貸倒引当金	481	299
流動資産合計	66,715	51,953
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,089	20,181
減価償却累計額	13,640	13,964
建物(純額)	2 6,449	2 6,217
構築物	3 3,794	3 3,872
減価償却累計額	3,158	3,226
構築物(純額)	2 636	2 645
機械及び装置	28,338	28,548
減価償却累計額	24,234	24,528
機械及び装置(純額)	2 4,104	2 4,020
車両運搬具	606	594
減価償却累計額	541	544
車両運搬具(純額)	64	49
工具、器具及び備品	6,857	6,986
減価償却累計額	5,796	6,017
工具、器具及び備品(純額)	2 1,061	2 969
土地	2 9,362	2 9,232
リース資産	-	83
減価償却累計額	-	5
リース資産(純額)	-	77
建設仮勘定	52	58
有形固定資産合計	21,731	21,272
無形固定資産		
借地権	163	163

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
ソフトウェア	21	14
その他	39	41
無形固定資産合計	224	219
投資その他の資産		
投資有価証券	6,343	5,050
関係会社株式	8,810	10,201
出資金	72	71
関係会社出資金	4,052	4,088
従業員に対する長期貸付金	7	6
関係会社長期貸付金	4,682	2,826
破産更生債権等	459	1 2,881
長期前払費用	72	67
繰延税金資産	3,684	4,585
保険積立金	1,300	710
長期未収入金	901	4 463
その他	1 489	462
貸倒引当金	1,762	4,620
投資その他の資産合計	29,115	26,795
固定資産合計	51,070	48,287
資産合計	117,785	100,240
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,438	1 1,743
買掛金	1 26,715	1 14,450
短期借入金	13,445	13,355
1年内返済予定の長期借入金	2 3,896	2 5,559
リース債務	-	30
未払金	2,030	1,258
未払費用	448	403
未払消費税等	110	206
未払法人税等	524	102
前受金	25	12
預り金	242	225
前受収益	4	3
賞与引当金	1,584	1,171
役員賞与引当金	33	-
環境対策引当金	-	208
設備関係支払手形	206	253
その他	103	69
流動負債合計	51,808	39,053
固定負債		
長期借入金	2 16,116	2 16,856
リース債務	-	70
退職給付引当金	8,590	7,567
役員退職慰労引当金	425	446

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
債務保証損失引当金	1,246	1,199
関係会社整理損失引当金	2,618	-
環境対策引当金	-	1,190
その他	108	94
固定負債合計	29,105	27,426
負債合計	80,914	66,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金		
資本準備金	8,137	8,137
資本剰余金合計	8,137	8,137
利益剰余金		
利益準備金	2,224	2,224
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,435	2,471
別途積立金	5,870	5,870
繰越利益剰余金	7,124	4,785
利益剰余金合計	17,654	15,350
自己株式	77	82
株主資本合計	35,753	33,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,137	334
繰延ヘッジ損益	19	19
評価・換算差額等合計	1,117	314
純資産合計	36,871	33,759
負債純資産合計	117,785	100,240

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	116,900	100,558
商品売上高	34,630	28,487
売上高合計	151,531	129,045
売上原価		
製品期首たな卸高	10,733	11,018
当期製品製造原価	1, 2 74,052	1, 2 64,449
当期製品仕入高	2 26,397	2 22,809
合計	111,183	98,277
製品期末たな卸高	11,018	10,138
製品他勘定振替高	-	8 600
製品評価損	-	362
製品売上原価	100,165	87,901
商品期首たな卸高	418	495
当期商品仕入高	2 32,943	2 26,627
合計	33,362	27,122
商品期末たな卸高	495	353
商品他勘定振替高	-	9 14
商品評価損	-	2
商品売上原価	32,867	26,757
売上原価合計	133,032	114,659
売上総利益	18,498	14,385
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,561	2,255
交際費	273	212
貸倒引当金繰入額	450	128
給料及び手当	4,021	4,004
賞与引当金繰入額	553	471
役員賞与引当金繰入額	33	-
役員退職慰労引当金繰入額	27	21
福利厚生費	1,217	1,159
退職給付費用	486	591
旅費及び交通費	459	421
減価償却費	93	94
賃借料	1,416	1,352
研究開発費	1 1,022	1 971
その他	1,773	1,693
販売費及び一般管理費合計	14,390	13,378
営業利益	4,107	1,007

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	54	48
受取配当金	2 579	2 484
固定資産賃貸料	2 456	2 448
仕入割引	35	31
団体保険等受入額	194	-
保険配当金	-	151
その他	78	161
営業外収益合計	1,398	1,325
営業外費用		
支払利息	598	636
手形売却損	132	99
固定資産賃貸費用	3 213	3 218
為替差損	176	269
その他	82	166
営業外費用合計	1,202	1,390
経常利益	4,303	942
特別利益		
固定資産売却益	4 880	4 776
関係会社整理損失引当金戻入額	5 107	-
その他	23	85
特別利益合計	1,010	862
特別損失		
固定資産売却損	6 0	-
固定資産除却損	7 104	5 82
役員退職慰労金	195	-
投資有価証券評価損	-	580
関係会社株式評価損	244	204
過年度役員退職慰労引当金繰入額	397	-
たな卸資産評価損	-	660
環境対策費	-	7 1,683
その他	211	300
特別損失合計	1,154	3,511
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	4,159	1,706
法人税、住民税及び事業税	1,152	40
法人税等調整額	669	372
法人税等合計	1,822	332
当期純利益又は当期純損失 ()	2,337	1,374

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	52,528	70.6	45,098	69.8
労務費		8,907	12.0	8,618	13.3
経費		12,912	17.4	10,879	16.9
当期総製造費用		74,348	100.0	64,596	100.0
期首仕掛品たな卸高		189		201	
合計		74,538		64,798	
期末仕掛品たな卸高		201		83	
他勘定振替高	2	285		351	
原材料評価損		-		86	
当期製品製造原価		74,052		64,449	

(注) 1. 主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
外注加工費(百万円)	7,202	5,491
減価償却費(百万円)	1,678	1,777

2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
外注先への費用の請求額 (百万円)	112	95
販売費及び一般管理費 (百万円)	103	129
固定資産(百万円)	69	57
たな卸資産評価損(百万円)	-	69
合計(百万円)	285	351

3. 原価計算の方法

原価計算の方法は部門別製品別総合原価計算の方法によっております。詳しくは重要な会計方針3をご参照ください。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,039	10,039
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,039	10,039
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,137	8,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,137	8,137
資本剰余金合計		
前期末残高	8,137	8,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,137	8,137
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,224	2,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,224	2,224
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	449	-
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	449	-
当期変動額合計	449	-
当期末残高	-	-
圧縮記帳積立金		
前期末残高	2,044	2,435
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	390	44
圧縮記帳積立金の取崩	-	8
当期変動額合計	390	36
当期末残高	2,435	2,471
別途積立金		
前期末残高	5,870	5,870
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,870	5,870
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,703	7,124

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	449	-
圧縮記帳積立金の積立	390	44
圧縮記帳積立金の取崩	-	8
剰余金の配当	975	928
当期純利益又は当期純損失()	2,337	1,374
当期変動額合計	1,420	2,339
当期末残高	7,124	4,785
利益剰余金合計		
前期末残高	16,292	17,654
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	975	928
当期純利益又は当期純損失()	2,337	1,374
当期変動額合計	1,361	2,303
当期末残高	17,654	15,350
自己株式		
前期末残高	69	77
当期変動額		
自己株式の取得	7	5
当期変動額合計	7	5
当期末残高	77	82
株主資本合計		
前期末残高	34,400	35,753
当期変動額		
剰余金の配当	975	928
当期純利益又は当期純損失()	2,337	1,374
自己株式の取得	7	5
当期変動額合計	1,353	2,308
当期末残高	35,753	33,445

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,206	1,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,069	802
当期変動額合計	1,069	802
当期末残高	1,137	334
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	19	19
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,192	1,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,075	803
当期変動額合計	1,075	803
当期末残高	1,117	314
純資産合計		
前期末残高	36,593	36,871
当期変動額		
剰余金の配当	975	928
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,337	1,374
自己株式の取得	7	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,075	803
当期変動額合計	278	3,112
当期末残高	36,871	33,759

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、仕掛品総平均法による原価法 原材料、商品、貯蔵品総平均法による原価法 評価は期末たな卸について行い、その基準は製品、半製品、仕掛品の各品目毎に1単位(1kg)の原材料(総平均法による評価)及び加工費を計算し、期末在庫数量に乗じて期末金額を算出しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、仕掛品、原材料、商品、貯蔵品総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 評価は期末たな卸について行い、その基準は製品、半製品、仕掛品の各品目毎に1単位(1kg)の原材料(総平均法による評価)及び加工費を計算し、期末在庫数量に乗じて期末金額を算出しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は109百万円減少し、税引前当期純損失は、769百万円増加しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、東海製造事業所の建物、機械及び装置については定額法を採用しております。なお、東海製造事業所以外の事業所の平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）についても、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は242百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ262百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込有効期間（3年）、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物	8～50年	機械及び装置	4～10年	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、東海製造事業所の建物、機械及び装置については定額法を採用しております。なお、東海製造事業所以外の事業所の平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）についても、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 平成20年度法人税法の改正を機に利用状況を分析した結果、主な機械及び装置の耐用年数を従来の7～9年から当事業年度より8年に変更しております。 この変更による当事業年度の影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	建物	8～50年	機械及び装置	8年
建物	8～50年								
機械及び装置	4～10年								
建物	8～50年								
機械及び装置	8年								

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、役員退職金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分することとしたものであります。この変更により、当事業年度発生額27百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度発生分相当額397百万円は特別損失に計上しております。その結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は27百万円、税引前当期純利益は425百万円減少しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当事業年度において役員賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(4) 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、損失負担見込額を見積り計上しております。</p>	<p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>(7) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を見積り計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 内部規程である「デリバティブ取引に係るリスク管理方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的に限定して行い、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的とした取引は一切行わないものとしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、決算日を含み、少なくとも6か月に1回実施することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>7.</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。なお、有効性の評価は、定期的実施することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ350百万円、8,075百万円、1,699百万円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度は0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下のため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「役員退職金」の金額は1百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「団体保険等受入額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「保険配当金」「その他(営業外収益)」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「保険配当金」「その他(営業外収益)」は、それぞれ174百万円、19百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)				
1. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債の内訳は次の通りであります。			1. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債の内訳は次の通りであります。				
区分	科目	金額(百万円)	区分	科目	金額(百万円)		
流動資産	受取手形	570	流動資産	受取手形	435		
	売掛金	6,038		売掛金	3,382		
	短期貸付金	1,454		短期貸付金	1,400		
流動負債	支払手形	66	固定資産	破産更生債権等	2,671		
	買掛金	3,476		流動負債	支払手形	53	
なお、上記及び区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産が1,432百万円あります。			買掛金			2,068	
2. 担保に供している資産			2. 担保に供している資産				
種類	帳簿価額 (百万円)	うち工場 財団 (百万円)	対応する債務	種類	帳簿価額 (百万円)	うち工場 財団 (百万円)	対応する債務
建物 構築物	2,995 511	2,995 511	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) 6,081百万円の担保に供しております。	建物 構築物	2,927 533	2,927 533	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) 5,917百万円の担保に供しております。
機械及び装置	3,667	3,667		機械及び装置	3,618	3,618	
工具、器具 及び備品	726	726		工具、器具 及び備品	645	645	
土地	1,200	1,200		土地	1,200	1,200	
3. 過年度において取得した構築物のうち地方公共団体からの助成金による圧縮記帳額は、6百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。			3. 同左				
4. 長期未収入金は、貸付利息の未収入金及び再建計画に基づく長期延払い債権等であります。			4. 同左				

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
5. 他社等の金融機関からの借入金等に対し行っている保証債務(保証予約含む)は下記の通りであります。		5. 他社等の金融機関からの借入金等に対し行っている保証債務(保証予約含む)は下記の通りであります。	
ディー・エス・エフ(株)	12,390百万円	ディー・エス・エフ(株)	12,122百万円
ハイテックケミ(株)	3,245百万円	ハイテックケミ(株)	2,925百万円
大日精化(上海)化工有限公司	1,197百万円	大日精化(上海)化工有限公司	1,381百万円
ハイブリッジ(株)	1,185百万円	DAINICHISEIKA (HK)	988百万円
従業員提携ローン	581百万円	COLORING CO.,LTD.	640百万円
P.T.HI-TECH INK INDONESIA	452百万円	P.T.HI-TECH INK INDONESIA	501百万円
HI-TECH COLOR, INC.	362百万円	従業員提携ローン	371百万円
DAINICHISEIKA CHEMICAL (SHENZHEN) FACTORY LTD.	348百万円	山本インキ(株)	333百万円
DAINICHISEIKA (HK)	328百万円	HI-TECH COLOR, INC.	280百万円
COLORING CO.,LTD.	309百万円	北海道大日精化工業(株)	1,264百万円
山本インキ(株)	1,678百万円	その他13件	
その他18件		合計	20,808百万円
合計	22,080百万円		
6. 受取手形割引高	5,031百万円	6. 受取手形割引高	4,508百万円
(うち関係会社受取手形	585百万円)	(うち関係会社受取手形	181百万円)
7. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次の通りであります。		7. 同左	
貸出コミットメントの総額	5,000百万円		
借入実行残高	-百万円		
差引額	5,000百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,336百万円であります。</p> <p>2. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社との取引に係る主なものは、次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">35,891</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	仕入高	35,891	受取配当金	390	固定資産賃貸料	382	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,386百万円であります。</p> <p>2. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社との取引に係る主なものは、次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">29,649</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	仕入高	29,649	受取配当金	356	固定資産賃貸料	390								
科目	金額(百万円)																								
仕入高	35,891																								
受取配当金	390																								
固定資産賃貸料	382																								
科目	金額(百万円)																								
仕入高	29,649																								
受取配当金	356																								
固定資産賃貸料	390																								
<p>3. 固定資産賃貸費用は、賃貸資産減価償却費140百万円等であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">880百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 880百万円</p>	土地	880百万円	機械及び装置	0百万円	<p>3. 固定資産賃貸費用は、賃貸資産減価償却費143百万円等であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 776百万円</p>	土地	776百万円	その他	0百万円																
土地	880百万円																								
機械及び装置	0百万円																								
土地	776百万円																								
その他	0百万円																								
<p>5. 為替の変動等によるDAINICHISEIKA, INC.の清算見込額の減少によるものであります。</p> <p>6. 機械及び装置の売却損 0百万円であります。</p> <p>7. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 104百万円</p>	機械及び装置	35百万円	解体撤去費用	33百万円	建物	22百万円	工具、器具及び備品	11百万円	車両運搬具	1百万円	構築物	0百万円	<p>5. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 82百万円</p>	機械及び装置	40百万円	解体撤去費用	21百万円	工具、器具及び備品	7百万円	建物	7百万円	構築物	3百万円	車両運搬具	1百万円
機械及び装置	35百万円																								
解体撤去費用	33百万円																								
建物	22百万円																								
工具、器具及び備品	11百万円																								
車両運搬具	1百万円																								
構築物	0百万円																								
機械及び装置	40百万円																								
解体撤去費用	21百万円																								
工具、器具及び備品	7百万円																								
建物	7百万円																								
構築物	3百万円																								
車両運搬具	1百万円																								
<p>8. 特別損益項目の相殺表示</p> <p>(1)貸倒引当金戻入益 9百万円と同額の債務保証損失引当金繰入額を相殺して表示しております。これは貸倒引当金及び債務保証損失引当金を設定している子会社との取引において、当事業年度に直接債権を回収したことにより回収相当額の貸倒引当金の取崩しを行いました。同社の財政状態を勘案して債務保証損失引当金を追加繰入れしたことによるものであります。</p> <p>(2)関係会社整理損失引当金設定対象子会社に対する外貨建債権が、為替換算により197百万円減少しましたが、同時に関係会社整理損失引当金戻入額が同額発生したため、その取引実態を考慮し、為替差損と当該関係会社整理損失引当金戻入額を相殺して表示しております。</p>	<p>6. 特別損益項目の相殺表示</p> <p>(1)被保証会社に対する保証対象債務が減少した代わりに当社の直接債権が増加したことにより、債務保証損失引当金が減少し、貸倒引当金が増加しておりますが、その取引実態を考慮し、債務保証損失引当金戻入額32百万円と同額の貸倒引当金繰入額を損益計算書上相殺して表示しております。</p> <p>(2)関係会社整理損失引当金設定対象債権が当社の直接債権のみとなったことにより全額を貸倒引当金へ振替えておりますが、その取引実態を考慮し、関係会社整理損失引当金戻入額と同額の貸倒引当金繰入額を損益計算書上相殺して表示しております。</p> <p>7. 東京製造事業所等における環境保全費用を計上しております。なお、環境対策費に含まれる環境対策引当金繰入額は1,398百万円であります。</p> <p>8. 製品他勘定振替高はたな卸資産評価損576百万円等であります。</p> <p>9. 商品他勘定振替高はたな卸資産評価損14百万円等あります。</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	159	14	-	173
合計	159	14	-	173

(注) 普通株式の自己株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	173	17	-	191
合計	173	17	-	191

(注) 普通株式の自己株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 着色剤事業における営業設備等(主として機械及び装置)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	1,909	736	1,173	機械及び装置	2,233	988	1,245
工具、器具及び備品	455	182	273	工具、器具及び備品	417	218	198
その他	248	65	182	その他	237	95	142
合計	2,614	984	1,629	合計	2,888	1,303	1,585
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 317百万円 1年超 1,358百万円 合計 1,675百万円				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、当事業年度より支払利子込み法に変更しております。 この変更による当事業年度の影響額は軽微であります。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 376百万円 減価償却費相当額 350百万円 支払利息相当額 58百万円							
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																						
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table>	1年内	8百万円	1年超	13百万円	合計	21百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,257百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,591百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、当事業年度より支払利子込み法に変更して おります。 この変更による当事業年度の影響額は軽微 であります。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table>	1年内	334百万円	1年超	1,257百万円	合計	1,591百万円	支払リース料	379百万円	減価償却費相当額	379百万円	1年内	10百万円	1年超	13百万円	合計	23百万円
1年内	8百万円																						
1年超	13百万円																						
合計	21百万円																						
1年内	334百万円																						
1年超	1,257百万円																						
合計	1,591百万円																						
支払リース料	379百万円																						
減価償却費相当額	379百万円																						
1年内	10百万円																						
1年超	13百万円																						
合計	23百万円																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式の時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	(百万円)	(繰延税金資産)	(百万円)
賞与引当金	644	退職給付引当金	3,712
投資有価証券評価損	261	繰越欠損金	1,531
関係会社株式評価損	368	貸倒引当金	875
減価償却費損金算入限度超過額	410	環境対策引当金	569
貸倒引当金損金算入限度超過額	827	債務保証損失引当金	488
退職給付引当金	4,126	賞与引当金	476
債務保証損失引当金	506	関係会社株式評価損	449
関係会社整理損失引当金	1,065	減価償却費	444
減損損失	122	役員退職慰労引当金	181
役員退職慰労引当金	172	投資有価証券評価損	180
その他	318	たな卸資産評価損	141
繰延税金資産小計	8,825	減損損失	122
評価性引当額	1,710	その他	247
繰延税金資産合計	7,115	繰延税金資産小計	9,420
		評価性引当額	1,907
		繰延税金資産合計	7,512
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	780	圧縮記帳積立金	1,695
圧縮記帳積立金	1,670	その他有価証券評価差額金	229
退職給付信託設定益	179	退職給付信託設定益	179
繰延税金負債合計	2,629	その他	0
繰延税金資産の純額	4,485	繰延税金負債合計	2,103
		繰延税金資産の純額	5,408
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		
法定実効税率	40.69	税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.49		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.33		
住民税均等割	0.83		
試験研究費の特別税額控除	4.74		
未払法人税等取崩額	0.65		
外国税額控除による影響	1.74		
評価性引当額の増減による影響	6.20		
その他	0.06		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.81		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	396円93銭	1株当たり純資産額	363円50銭
1株当たり当期純利益金額	25円16銭	1株当たり当期純損失金額()	14円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,871	33,759
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	36,871	33,759
1株当たり純資産の額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	92,892,114	92,874,292

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,337	1,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,337	1,374
期中平均株式数(株)	92,898,186	92,883,013

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	日本写真印刷(株)	200,653	628
		大成ラミック(株)	192,857	381
		三菱鉛筆(株)	376,551	370
		東洋水産(株)	148,000	299
		(株)クラレ	243,000	202
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	59,000	201
		三井生命保険(株)	400,000	200
		関西ペイント(株)	304,060	166
		日本ペイント(株)	401,356	154
		積水化学工業(株)	300,000	147
		ライオン(株)	309,079	141
		(株)ウイルコ	960,000	121
		その他140銘柄	8,418,405	2,033
		計	12,312,961	5,049

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	満期保有目 的債券	新生紙化工業(株)社債	1	1
計			1	1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,089	316	224	20,181	13,964	515	6,217
構築物	3,794	111	33	3,872	3,226	98	645
機械及び装置	28,338	1,064	854	28,548	24,528	1,095	4,020
車両運搬具	606	21	33	594	544	33	49
工具、器具及び備品	6,857	310	181	6,986	6,017	392	969
土地	9,362	144	275	9,232	-	-	9,232
リース資産	-	83	-	83	5	5	77
建設仮勘定	52	568	561	58	-	-	58
有形固定資産計	69,102	2,619	2,164	69,558	48,285	2,141	21,272
無形固定資産							
借地権	-	-	-	163	-	-	163
ソフトウェア	-	-	-	45	30	12	14
その他	-	-	-	54	13	2	41
無形固定資産計	-	-	-	263	43	14	219
長期前払費用	120	-	7	112	44	4	67
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 地方公共団体の助成金により取得価額から控除している圧縮記帳額 構築物 6百万円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 当期増加額のうち、主要な内容は次の通りであります。

機械及び装置

東京製造事業所 602百万円

東海製造事業所 317百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,243	3,260	256	326	4,920
賞与引当金	1,584	1,171	1,584	-	1,171
役員賞与引当金	33	-	33	-	-
環境対策引当金	-	1,398	-	-	1,398
役員退職慰労引当金	425	21	-	-	446
債務保証損失引当金	1,246	-	-	46	1,199
関係会社整理損失引当金	2,618	-	-	2,618	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」326百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額181百万円と、債権回収等による個別貸倒引当金の戻入額145百万円であります。

2. 環境対策引当金は当事業年度より計上しております。

3. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」46百万円は、被保証会社の財務内容の改善及び保証対象債務の減少による引当金設定額の見直しによる戻入額であります。なお、被保証会社に対する保証対象債務が減少した代わりに当社の直接債権が増加したことにより、債務保証損失引当金が減少し、貸倒引当金が増加しておりますが、その取引実態を考慮し、債務保証損失引当金戻入額32百万円と同額の貸倒引当金繰入額を損益計算書上相殺して表示しております。

4. 関係会社整理損失引当金の「当期減少額(その他)」2,618百万円は、引当金設定対象債権が当社の直接債権のみとなったことにより全額を貸倒引当金へ振替えたものであります。なお、その取引実態を考慮し、関係会社整理損失引当金戻入額と同額の貸倒引当金繰入額を損益計算書上相殺して表示しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
預金	
当座預金	1,186
普通預金	1,064
通知預金	3,730
定期預金	20
別段預金	1
小計	6,002
合計	6,022

ロ．受取手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
興銀リース㈱	483	平成21年4月	399
木村ファイン通商㈱	473	5月	461
中和化学薬品㈱	219	6月	1,820
㈱メイワパックス	186	7月	1,277
山本インキ㈱	166	8月	403
その他	2,921	9月以降	86
合計	4,449	合計	4,449

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ディー・エス・エフ(株)	1,378
ザ・インクテック(株)	904
(株)ティーアンドケイ東華	625
(株)DNP住空間マテリアル	607
日本ポリプロ(株)	533
その他	21,758
合計	25,808

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	1	2
38,831	134,950	147,974	25,808	85.1	87

(注) 1. 回収率は、次の算式によります。

$$\frac{C}{A+B} \times 100$$

2. 滞留期間は、次の算式によります。

$$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$$

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

項目	金額(百万円)
化成品	4,471
着色剤	5,355
その他	299
合計	10,126

ホ. 仕掛品

項目	金額(百万円)
化成品	29
着色剤	54
合計	83

ヘ. 原材料及び貯蔵品

項目	金額(百万円)
化成品	1,984
着色剤	879
その他	160
合計	3,024

固定資産

イ．関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社 株式	DAICOLORCHEM EU, S.A.	3,030
	DAINICHI COLOR(THAILAND), LTD.	1,082
	大阪化工(株)	1,019
	DAINICHISEIKA(HK)COLORING CO., LTD.	1,004
	浮間合成(株)	744
	関東大日精化工業(株)	734
	P.T.HI-TECH INK INDONESIA	601
	DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITED	442
	NICOLOR CO., LTD.	259
	九州大日精化工業(株)	160
	大日精化(香港)有限公司	156
その他	293	
	小計	9,528
関連会社 株式	TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.	460
	三宝精密化学工業(株)	104
	その他	107
	小計	672
	合計	10,201

流動負債

イ. 支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)小森コーポレーション	474	平成21年4月	450
昭永ケミカル(株)	307	5月	340
エスケー液製造(株)	90	6月	286
共栄ケミカル(株)	57	7月	658
(株)光文堂	57	8月	9
その他	755		
合計	1,743	合計	1,743

ロ. 買掛金

相手先	金額(百万円)
ハイテックケミ(株)	1,356
日本ポリプロ(株)	597
長瀬産業(株)	586
浮間合成(株)	537
荒川化学工業(株)	433
その他	10,939
合計	14,450

ハ. 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,100
(株)みずほコーポレート銀行	2,440
(株)足利銀行	2,405
(株)三井住友銀行	1,880
みずほ信託銀行(株)	1,230
その他	2,300
小計	13,355
1年内返済予定の長期借入金	5,559
合計	18,914

(注) 1年内返済予定の長期借入金の明細は、固定負債のイ. 長期借入金に記載しております。

固定負債

イ．長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,633 (849)
(株)三井住友銀行	3,580 (2,473)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,375 (210)
みずほ信託銀行(株)	1,668 (594)
(株)あおぞら銀行	1,480 (709)
その他	3,120 (724)
合計	16,856 (5,559)

(注)金額欄の()内金額は外書きであり、貸借対照表日の翌日より起算して1年以内に返済期限の到来するものであつて、貸借対照表中においては「1年内返済予定の長期借入金」として、流動負債に掲げております。

ロ．退職給付引当金

項目	金額(百万円)
未積立退職給付債務	15,342
未認識数理計算上の差異	8,030
未認識過去勤務債務	255
合計	7,567

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.daicolor.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第105期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

（第106期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

（第106期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第106期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

大日精化工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 村上 貴美夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日精化工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日精化工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3) 役員退職慰労引当金に記載されている通り、会社は当連結会計年度より役員退職金について支出時に費用処理する方法から内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

大日精化工業株式会社
取締役会 御中
監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 村上 貴美夫 印
業務執行社員
代表社員 公認会計士 廣瀬 哲也 印
業務執行社員
代表社員 公認会計士 横山 博 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日精化工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日精化工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1) たな卸資産に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、会社はたな卸資産の評価基準の変更を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日精化工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大日精化工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

大日精化工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 村上 貴美夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日精化工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日精化工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6(5)役員退職慰労引当金に記載されている通り、会社は当事業年度より役員退職金について支出時に費用処理する方法から内規に基づく事業年度末支給額を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

大日精化工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	村上 貴美夫 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	廣瀬 哲也 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	横山 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日精化工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日精化工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載の通り、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、会社はたな卸資産の評価基準の変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。